

平成 29 年度

羽 村 市 各 会 計 決 算
及び基金運用状況審査意見書

羽 村 市 監 査 委 員

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表した場合は、原則として単位未満を四捨五入した。
- パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。
- 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を四捨五入した。
- 構成比率(%)は、小数点第2位以下の数の関係で、各構成比率を合計しても100.0%とならない場合があるが、合計は100.0とした。
- 普通会計における「性質別経費の内訳」、それらに基づいて算出している「財政指標」については地方財政状況調査に基づくものである。



羽 監 発 第 19 号
平 成 30 年 8 月 28 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 渡 辺 晃

羽村市監査委員 水野 義裕

平成29年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出
決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成29年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	2
1 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 会計別予算執行状況	3
2 財政構造の分析	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入の構成	9
(3) 歳出の構成	11
(4) 財政指標	14
3 市債の状況	17
4 一般会計	18
(1) 決算の概要	18
(2) 歳入の状況	18
(3) 歳出の状況	31
5 特別会計	37
(1) 羽村市国民健康保険事業会計	37
(2) 羽村市後期高齢者医療会計	39
(3) 羽村市介護保険事業会計	41
(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計	43
(5) 羽村市下水道事業会計	44
6 基金	45
(1) 基金の状況	45
(2) 基金の運用状況	45
7 実質収支に関する調書	46
8 財産に関する調書	47
(1) 公有財産	47
(2) 物品	47
第4 総括的審査意見	48
平成29年度 羽村市水道事業会計決算審査意見書	57

平成29年度 羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 羽村市一般会計歳入歳出決算
- (2) 羽村市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- (3) 羽村市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- (4) 羽村市介護保険事業会計歳入歳出決算
- (5) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計歳入歳出決算
- (6) 羽村市下水道事業会計歳入歳出決算
- (7) 基金運用状況
- (8) 財産に関する調書

2 審査の期間

平成30年6月22日から平成30年8月17日まで

(説明聴取日:平成30年7月18日・19日・20日・24日・25日・26日)

3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているかなどに主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、決算計数、関係諸帳簿並びに証拠書類とも符合しており、予算の執行も適正であると認めた。

また、基金運用状況を示す書類についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

平成29年度一般会計及び特別会計(5会計)の決算状況は、第1表のとおりである。

(単純合計)

歳入総計	376億6,717万7,507円	(前年度)	377億9,084万390円)
歳出総計	364億6,172万4,809円	(前年度)	366億3,556万5,924円)
歳入歳出差引額	12億545万2,698円	(前年度)	11億5,527万4,466円)

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入は1億2,366万2,883円(0.3%)、歳出は1億7,384万1,115円(0.5%)、それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は12億545万2,698円で、前年度の11億5,527万4,466円と比較すると、5,017万8,232円の増加となっている。

前表の総計決算額には、一般会計と各特別会計間における繰り出し、繰り入れによる重複額が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

(純計決算額)

歳入総計	340億6,721万2,659円	(前年度)	344億7,916万7,926円)
歳出総計	328億6,175万9,961円	(前年度)	333億2,389万3,460円)
差引純計額	12億545万2,698円	(前年度)	11億5,527万4,466円)

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入は4億1,195万5,267円(1.2%)、歳出は4億6,213万3,499円(1.4%)、それぞれ減少している。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支の状況は、第3表のとおりである。

① 歳入歳出差引額(形式収支)

歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度より5,017万8,232円増加し、12億545万2,698円となっている。

② 実質収支額

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

当年度は翌年度へ繰り越すべき財源が758万6,000円であるため、歳入歳出差引額12億545万2,698円から、この758万6,000円を差し引いた11億9,786万6,698円が実質収支額となっている。

③ 単年度収支

実質収支は、前年度以前からの収支の累積であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引きしたものが単年度収支である。

当年度の単年度収支は、1億9,009万5,232円となっている。

(3) 会計別予算執行状況

当年度の各会計別予算の執行状況は、第4表のとおりである。

収入済額の予算現額に対する収入率は99.8%(前年度99.4%)、調定額に対する収入率は98.2%(前年度98.2%)となっている。

収入未済額は6億4,521万2,264円で、前年度(6億6,935万1,037)と比べ、3.6%、2,413万8,773円の減少となっている。

支出済額の予算現額に対する執行率は96.6%(前年度96.6%)となっている。

不用額は12億3,757万4,191円で、前年度(12億3,657万5,076円)と比べ、0.1%、99万9,115円の増加となっている。

第1表 各会計決算額総括表

(単位:円・%)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				歳入歳出 差 引 額 ①-②	
		平成29年度 ①	平成28年度	前年度との比較		平成29年度 ②	平成28年度	前年度との比較			
				増 減 額	増 減 率			増 減 額	増 減 率		
一 般 会 計	23,470,704,000	23,423,405,908	23,293,327,665	130,078,243	0.6	22,889,448,823	22,703,391,726	186,057,097	0.8	533,957,085	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,177,469,000	7,407,735,681	7,610,025,961	△ 202,290,280	△ 2.7	7,077,389,473	7,311,810,361	△ 234,420,888	△ 3.2	330,346,208
	後期高齢者医療	1,174,885,000	1,178,414,029	1,099,955,454	78,458,575	7.1	1,161,087,461	1,084,776,800	76,310,661	7.0	17,326,568
	介護保険事業	3,748,768,000	3,554,069,573	3,220,363,616	333,705,957	10.4	3,318,453,237	3,019,582,422	298,870,815	9.9	235,616,336
	羽村駅西口土地 区画整理事業	1,016,668,000	939,191,456	1,357,413,704	△ 418,222,248	△ 30.8	864,791,440	1,342,608,350	△ 477,816,910	△ 35.6	74,400,016
	下 水 道 事 業	1,168,716,000	1,164,360,860	1,209,753,990	△ 45,393,130	△ 3.8	1,150,554,375	1,173,396,265	△ 22,841,890	△ 1.9	13,806,485
	小 計	14,286,506,000	14,243,771,599	14,497,512,725	△ 253,741,126	△ 1.8	13,572,275,986	13,932,174,198	△ 359,898,212	△ 2.6	671,495,613
合 計	37,757,210,000	37,667,177,507	37,790,840,390	△ 123,662,883	△ 0.3	36,461,724,809	36,635,565,924	△ 173,841,115	△ 0.5	1,205,452,698	

第2表 純計決算額表

(単位:円)

会 計 名	歳 入			歳 出			差 引 純 計 額 (C)-(F)				
	決 算 額 (A)	う ち 繰 入 金 (B)		純 歳 入 額 (A)-(B)=(C)	決 算 額 (D)	う ち 繰 出 金 (E)		純 歳 出 額 (D)-(E)=(F)			
		繰入先の会計	決 算 額			繰出先の会計			決 算 額		
一 般 会 計	23,423,405,908	国民健康保険事業	286,410,000	23,056,358,302	22,889,448,823	国民健康保険事業	1,004,428,242	/	/		
		後期高齢者医療	15,114,000			後期高齢者医療	548,482,000				
		介護保険事業	40,239,606			介護保険事業	561,923,000				
		羽村駅西口土地 区画整理事業	14,805,000			羽村駅西口土地 区画整理事業	726,165,000				
		下水道事業	10,479,000			下水道事業	391,919,000				
		小 計	367,047,606			小 計	3,232,917,242			19,656,531,581	3,399,826,721
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,407,735,681	一 般 会 計	1,004,428,242	6,403,307,439	7,077,389,473	一 般 会 計	286,410,000	6,790,979,473	△ 387,672,034	
	後期高齢者医療	1,178,414,029	〃	548,482,000	629,932,029	1,161,087,461	〃	15,114,000	1,145,973,461	△ 516,041,432	
	介護保険事業	3,554,069,573	〃	561,923,000	2,992,146,573	3,318,453,237	〃	40,239,606	3,278,213,631	△ 286,067,058	
	羽村駅西口土地 区画整理事業	939,191,456	〃	726,165,000	213,026,456	864,791,440	〃	14,805,000	849,986,440	△ 636,959,984	
	下水道事業	1,164,360,860	〃	391,919,000	772,441,860	1,150,554,375	〃	10,479,000	1,140,075,375	△ 367,633,515	
	小 計	14,243,771,599		3,232,917,242	11,010,854,357	13,572,275,986	小 計	367,047,606	13,205,228,380	△ 2,194,374,023	
合 計	37,667,177,507		3,599,964,848	34,067,212,659	36,461,724,809	合 計	3,599,964,848	32,861,759,961	1,205,452,698		

※ 純計は、各会計間の繰入、繰出等の重複額を控除し、実質的な財政規模を求めるものである。

第3表 各会計収支の状況

(単位:円)

会計名		年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 (形式収支)①	翌年度へ繰越す べき財源 ②	実質収支額 ①-②=③	前年度 実質収支額 ④	単年度収支額 ③-④	
一般会計		28	23,463,743,000	23,293,327,665	22,703,391,726	589,935,939	147,503,000	442,432,939	648,449,579	△ 206,016,640	
		29	23,470,704,000	23,423,405,908	22,889,448,823	533,957,085	7,586,000	526,371,085	442,432,939	83,938,146	
特別会計	国民健康保険事業	28	7,479,484,000	7,610,025,961	7,311,810,361	298,215,600	0	298,215,600	297,468,694	746,906	
		29	7,177,469,000	7,407,735,681	7,077,389,473	330,346,208	0	330,346,208	298,215,600	32,130,608	
	後期高齢者医療	28	1,102,928,000	1,099,955,454	1,084,776,800	15,178,654	0	15,178,654	20,973,688	△ 5,795,034	
		29	1,174,885,000	1,178,414,029	1,161,087,461	17,326,568	0	17,326,568	15,178,654	2,147,914	
	介護保険事業	28	3,318,179,000	3,220,363,616	3,019,582,422	200,781,194	0	200,781,194	89,090,039	111,691,155	
		29	3,748,768,000	3,554,069,573	3,318,453,237	235,616,336	0	235,616,336	200,781,194	34,835,142	
	羽村駅西口土地 区画整理事業	28	1,436,609,000	1,357,413,704	1,342,608,350	14,805,354	0	14,805,354	32,630,134	△ 17,824,780	
		29	1,016,668,000	939,191,456	864,791,440	74,400,016	0	74,400,016	14,805,354	59,594,662	
	下水道事業	28	1,223,002,000	1,209,753,990	1,173,396,265	36,357,725	0	36,357,725	8,959,758	27,397,967	
		29	1,168,716,000	1,164,360,860	1,150,554,375	13,806,485	0	13,806,485	36,357,725	△ 22,551,240	
	小計	28	14,560,202,000	14,497,512,725	13,932,174,198	565,338,527	0	565,338,527	449,122,313	116,216,214	
		29	14,286,506,000	14,243,771,599	13,572,275,986	671,495,613	0	671,495,613	565,338,527	106,157,086	
	合計		28	38,023,945,000	37,790,840,390	36,635,565,924	1,155,274,466	147,503,000	1,007,771,466	1,097,571,892	△ 89,800,426
			29	37,757,210,000	37,667,177,507	36,461,724,809	1,205,452,698	7,586,000	1,197,866,698	1,007,771,466	190,095,232

第4表 各会計別予算執行状況表

(1)歳入

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
				金額	対予算現額	対調定			
一 般 会 計	22,660,000,000	23,470,704,000	23,749,190,937	23,423,405,908	99.8	98.6	18,324,616	307,460,413	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,265,800,000	7,177,469,000	7,742,053,938	7,407,735,681	103.2	95.7	16,651,091	317,667,166
	後期高齢者医療	1,087,800,000	1,174,885,000	1,181,564,164	1,178,414,029	100.3	99.7	441,000	2,709,135
	介護保険事業	3,551,000,000	3,748,768,000	3,571,059,590	3,554,069,573	94.8	99.5	1,770,161	15,219,856
	羽村駅西口土地区画整理事業	1,001,700,000	1,016,668,000	939,191,456	939,191,456	92.4	100.0	0	0
	下水道事業	1,206,800,000	1,168,716,000	1,166,810,592	1,164,360,860	99.6	99.8	294,038	2,155,694
	小 計	14,113,100,000	14,286,506,000	14,600,679,740	14,243,771,599	99.7	97.6	19,156,290	337,751,851
合 計	36,773,100,000	37,757,210,000	38,349,870,677	37,667,177,507	99.8	98.2	37,480,906	645,212,264	

(2)歳出

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	
			金額	執行率			
一 般 会 計	22,660,000,000	23,470,704,000	22,889,448,823	97.5	57,911,000	523,344,177	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,265,800,000	7,177,469,000	7,077,389,473	98.6	0	100,079,527
	後期高齢者医療	1,087,800,000	1,174,885,000	1,161,087,461	98.8	0	13,797,539
	介護保険事業	3,551,000,000	3,748,768,000	3,318,453,237	88.5	0	430,314,763
	羽村駅西口土地区画整理事業	1,001,700,000	1,016,668,000	864,791,440	85.1	0	151,876,560
	下水道事業	1,206,800,000	1,168,716,000	1,150,554,375	98.4	0	18,161,625
	小 計	14,113,100,000	14,286,506,000	13,572,275,986	95.0	0	714,230,014
合 計	36,773,100,000	37,757,210,000	36,461,724,809	96.6	57,911,000	1,237,574,191	

2 財政構造の分析(普通会計)

財政構造の分析を地方財政状況調査(決算統計)の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で、総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

当市の場合は、一般会計と羽村駅西口土地区画整理事業会計を合算したものが「普通会計」となる。

なお、合算にあたっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺した額であるため、単純合計とは差異が生じる。

(1) 収支の状況

普通会計における収支の状況は、第5表のとおりである。

第5表 普通会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度
歳 入 総 額 (A)	23,481,461	23,877,112
歳 出 総 額 (B)	22,873,104	23,272,370
歳 入 歳 出 差 引 (A)－(B)＝(C)	608,357	604,742
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	7,586	147,503
実 質 収 支 (C)－(D)＝(E)	600,771	457,239
単 年 度 収 支 (F)	143,532	△ 223,841
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	477,313	508,893
繰 上 償 還 額 (H)	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (I)	1,147,563	1,504,987
実 質 単 年 度 収 支 (F)＋(G)＋(H)－(I)	△ 526,718	△ 1,219,935

* 財政調整基金とは、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金である。

(2) 歳入の構成

歳入決算額は、第6表のとおりである。

第6表 歳入決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

区分	項目	決算額	臨時的収入		経常的収入	左の内訳		決算額 構成比	前年度 決算額 増減比
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等		
自主財源	市 税	10,252,434		825,503	9,426,931		9,426,931	43.7	△ 1.4
	分担金及び負担金	249,773	4,986	3,935	240,852	240,852	0	1.1	4.5
	使 用 料	203,303	14,100	14,618	174,585	147,326	27,259	0.9	△ 3.6
	手 数 料	197,144	0	0	197,144	197,144	0	0.8	△ 2.7
	財 産 収 入	21,731	3,394	4,194	14,143	0	14,143	0.1	△ 63.0
	寄 付 金	941	380	561				0.0	△ 53.4
	繰 入 金	2,286,613	651,605	1,635,008				9.7	△ 0.7
	繰 越 金	604,742	110,293	494,449				2.6	△ 21.0
	諸 収 入	308,481	60,405	202,200	45,876	26,786	19,090	1.3	49.0
	小 計	14,125,162	845,163	3,180,468	10,099,531	612,108	9,487,423	60.2	△ 1.9
依存財源	地方譲与税	101,148			101,148		101,148	0.4	△ 0.4
	利子割交付金	15,269			15,269		15,269	0.1	4.9
	配当割交付金	62,781			62,781		62,781	0.3	32.3
	株式等譲渡所得割交付金	62,692			62,692		62,692	0.3	128.0
	地方消費税交付金	1,210,516			1,210,516		1,210,516	5.1	0.2
	特別地方消費税交付金	0			0		0	0.0	-
	自動車取得税交付金	58,167			58,167		58,167	0.2	25.5
	地方特例交付金	41,796			41,796		41,796	0.2	5.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	255,483			255,483		255,483	1.1	△ 0.5
	地方交付税	113,879		83,213	30,666		30,666	0.5	121.0
交通安全対策特別交付金	7,373			7,373		7,373	0.0	△ 0.7	
財源	国庫支出金	3,544,538	460,420	208,162	2,875,956	2,875,956		15.1	0.5
	都 支 出 金	3,300,857	1,186,559	52,544	2,061,754	2,061,754		14.0	7.8
	市 債	581,800	491,800	90,000				2.5	△ 46.8
	小 計	9,356,299	2,138,779	433,919	6,783,601	4,937,710	1,845,891	39.8	△ 1.3
合 計	23,481,461	2,983,942	3,614,387	16,883,132	5,549,818	11,333,314	100.0	△ 1.7	
歳入構成比	100.0	12.7	15.4	71.9	23.6	48.3			

①自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料等がこれにあたる。

依存財源とは、収入の源泉を国や都に依存し、その額や内容が国や都の定める具体的な基準や意思決定にかかっている財源で、地方譲与税、利子割交付金等がこれにあたる(第6表参照)。

歳入に占める自主財源の割合(自主財源比率)が大きいほど、その団体の行財政の安定性、自主性が高いとされている。

歳入を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると第7表のとおりであり、自主財源比率は60.2%で、前年度と同率であった。

第7表 年度別自主財源・依存財源比較表

(単位:千円・%)

区分	年度	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源		14,125,162	60.2	14,392,800	60.2	13,735,554	60.1
依存財源		9,356,299	39.8	9,484,312	39.8	9,080,942	39.9
計		23,481,461	100.0	23,877,112	100.0	22,816,496	100.0

②一般財源と特定財源

収入の区分において、用途が制約されず、どのような経費にも使用できるものが一般財源であり、一方、用途が特定されているものが特定財源である。

地方公共団体が自主的な判断のもとに、地域の実態に即した施策を行うためには、歳入に占める一般財源の割合(一般財源比率)が大きいことが望ましい。

歳入を一般財源と特定財源に区分し、年度別に比較すると第8表のとおりであり、一般財源比率は63.7%で、前年度と比べ、0.1ポイント下回った。

第8表 年度別一般財源・特定財源比較表

(単位:千円・%)

区分	年度	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源		14,947,701	63.7	15,241,890	63.8	15,095,470	66.2
特定財源		8,533,760	36.3	8,635,222	36.2	7,721,026	33.8
計		23,481,461	100.0	23,877,112	100.0	22,816,496	100.0

③経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入は、当該収入が継続的かつ安定的に収入されるかどうかにより区分される。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると第9表のとおりであり、経常的収入の構成比率は71.9%で、前年度と比べ2.2ポイント上昇した。

第9表 経常的収入・臨時的収入比較表

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	16,883,132	71.9	16,646,248	69.7	17,353,898	76.1
臨時的収入	6,598,329	28.1	7,230,864	30.3	5,462,598	23.9
計	23,481,461	100.0	23,877,112	100.0	22,816,496	100.0

(3)歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると、第10表のとおりである。

①義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、極めて硬直性の高い経費である。歳出の構成では、この数値が大きければ大きいほど、財政構造の悪化を招くことになる。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等将来に残るものに支出される経費である。これは、経費の支出効果がどの程度、後年度の「市民サービスへの効果を及ぼすことができるかどうか」に着目した経費である。

性質別歳出決算額を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

義務的経費は114億6,742万1千円で、前年度と比べ、2.4%、2億7,242万円の増加となっている。歳出総額に占める割合は50.2%で、前年度と比べ、2.2ポイント増加した。

投資的経費は17億9,668万2千円で、前年度と比べ、20.1%、4億5,191万6千円の減少となっている。歳出総額に占める割合は7.9%で、前年度と比べ1.8ポイント減少した。

第10表 性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

項目 性質別	決算額	臨時的なもの		差引経常的 なもの	左の内訳		決算 構成 額比	前 年 増 減	度 額 率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等			
義務的経費	11,467,421	134,861	34,932	11,297,628	4,766,657	6,530,971	50.2		2.4
人件費	3,360,799	33,611	34,932	3,292,256	310,092	2,982,164	14.7		△ 1.3
扶助費	6,946,016	101,250	0	6,844,766	4,456,565	2,388,201	30.4		5.3
公債費	1,160,606	0	0	1,160,606	0	1,160,606	5.1		△ 2.7
投資的経費	1,796,682	1,583,865	212,817				7.9		△ 20.1
普通建設事業費	1,796,682	1,583,865	212,817				7.9		△ 20.1
補助事業費	710,284	646,688	63,596				3.1		16.1
単独事業費	1,086,398	937,177	149,221				4.8		△ 33.6
その他	0	-	-				-		-
災害復旧事業費	0	-	-				-		-
その他の経費	6,499,604	304,505	620,101	5,574,998	1,527,608	4,047,390	28.4		2.1
物件費	3,328,061	262,225	317,009	2,748,827	757,099	1,991,728	14.5		2.2
維持補修費	178,589	0	0	178,589	90,410	88,179	0.8		△ 0.5
補助費等	2,992,954	42,280	303,092	2,647,582	680,099	1,967,483	13.1		2.1
積立金	604,623	3,784	600,839				2.6		△ 41.1
投資及び出資金	0	-	-	-	-	-	-		-
繰出金	2,504,774	0	781,099	1,723,675	212,480	1,511,195	10.9		2.9
合計	22,873,104	2,027,015	2,249,788	18,596,301	6,506,745	12,089,556	100.0		△ 1.7
構成比	100.0	8.9	9.8	81.3	28.4	52.9			

第11表 年度別性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

項目 性質別	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度との比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
義務的経費	11,467,421	50.2	11,195,001	48.0	272,420	2.4	2.2
人件費	3,360,799	14.7	3,405,863	14.6	△ 45,064	△ 1.3	0.1
扶助費	6,946,016	30.4	6,596,264	28.3	349,752	5.3	2.1
公債費	1,160,606	5.1	1,192,874	5.1	△ 32,268	△ 2.7	0.0
投資的経費	1,796,682	7.9	2,248,598	9.7	△ 451,916	△ 20.1	△ 1.8
普通建設事業費	1,796,682	7.9	2,248,598	9.7	△ 451,916	△ 20.1	△ 1.8
補助事業費	710,284	3.1	611,872	2.6	98,412	16.1	0.5
単独事業費	1,086,398	4.8	1,636,726	7.1	△ 550,328	△ 33.6	△ 2.3
その他	0	-	0	-	-	-	-
災害復旧事業費	0	-	0	-	-	-	-
その他の経費	6,499,604	28.4	6,368,203	27.4	131,401	2.1	1.0
物件費	3,328,061	14.5	3,257,327	14.0	70,734	2.2	0.5
維持補修費	178,589	0.8	179,402	0.8	△ 813	△ 0.5	0.0
補助費等	2,992,954	13.1	2,931,474	12.6	61,480	2.1	0.5
積立金	604,623	2.6	1,026,880	4.4	△ 422,257	△ 41.1	△ 1.8
投資及び出資金	0	-	0	-	-	-	-
繰出金	2,504,774	10.9	2,433,688	10.5	71,086	2.9	0.4
合計	22,873,104	100.0	23,272,370	100.0	△ 399,266	△ 1.7	

第12表 歳出決算額目的別・性質別対照表(普通会計)

(単位:千円・%)

目的別 性質別	決算額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
義務的経費	11,467,421	232,133	1,278,804	7,538,130	210,964	0	22,140	95,963	259,312	15,155	654,214	0	1,160,606	0
人件費	3,360,799	232,133	1,278,804	680,594	206,916	0	22,140	95,963	259,312	15,155	569,782			0
扶助費	6,946,016			6,857,536	4,048						84,432			
公債費	1,160,606												1,160,606	
投資的経費	1,796,682	0	95,867	273,396	9,275	0	8,100	1,292	1,338,957	28,976	40,819	0	0	0
普通建設事業費	1,796,682	0	95,867	273,396	9,275	0	8,100	1,292	1,338,957	28,976	40,819			0
補助事業費	710,284		0	209,723	0	0	0	0	481,504	10,955	8,102			
単独事業費	1,086,398	0	95,867	63,673	9,275	0	8,100	1,292	857,453	18,021	32,717			0
その他	0		0	0	0		0	0	0	0	0			
災害復旧事業費	0											0		
その他の経費	6,499,604	20,914	896,852	896,906	1,686,026	134,882	6,468	232,537	567,461	752,634	1,304,924	0	0	0
物件費	3,328,061	17,398	703,212	272,699	798,445	103,336	3,801	91,778	506,747	43,277	787,368		0	0
維持補修費	178,589	0	10,291	27,345	38,415	0	30	240	53,399	1,751	47,118			
補助費等	2,992,954	3,516	183,349	596,862	849,166	31,546	2,637	140,519	7,315	707,606	470,438	0		0
積立金	604,623	0	479,769	215	133	0	0	0	124,000	0	506			0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
繰出金	2,504,774		0	2,112,855	0	0	0	0	391,919	0	0			0
合計	22,873,104	253,047	2,751,292	10,821,502	1,906,398	134,882	36,708	329,792	2,681,649	796,765	2,000,463	0	1,160,606	0
構成比	100.0	1.1	12.0	47.3	8.3	0.6	0.2	1.4	11.7	3.5	8.8	0.0	5.1	0.0

(4) 財政指標

主要な財政指標の年度別推移は、第13表のとおりである。

第13表 主要財政指標の推移

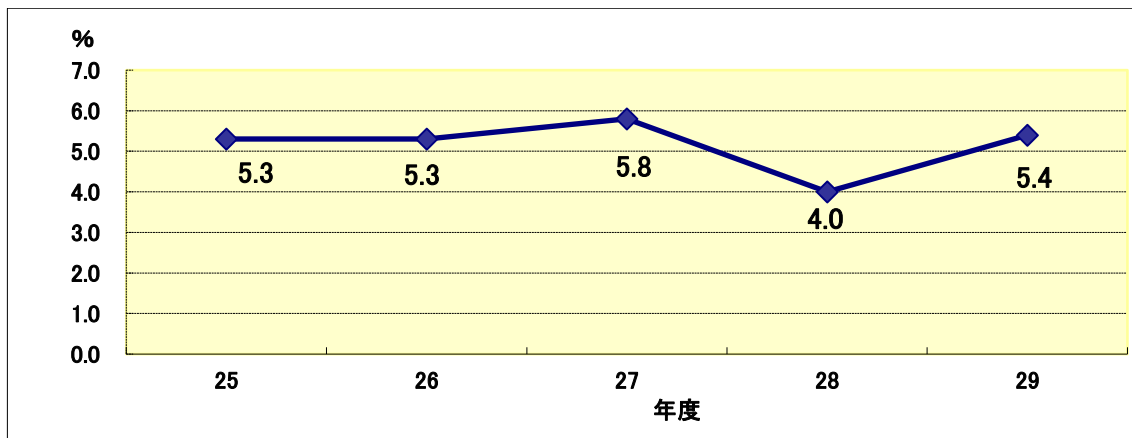
区分		年度				
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実質収支比率 (%)		5.4	4.0	5.8	5.3	5.3
財政力指数	3力年平均	1.017	1.009	0.985	0.956	0.946
	単年度	0.996	1.024	1.031	0.971	0.953
経常収支比率 (%)		105.8	103.5	96.7	92.3	94.9
公債費負担比率 (%)		7.8	7.8	8.0	8.4	8.2

① 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は5.4%で、前年度と比べ、1.4ポイント増加している。

$$\text{◆ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



* 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

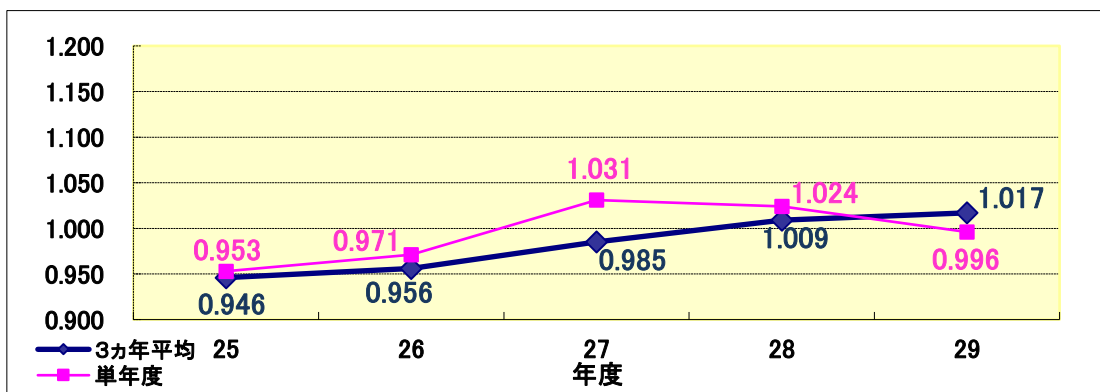
②財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常はその数値の当該年度を含む過去3年度間の平均で表される。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされ、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われている。

なお、単年度の指数が1を超えると普通交付税は交付されない。

当年度は1.017で、前年度を0.008ポイント上回っている(単年度指数:0.996)。

$$\text{◆ 財政力指数} = \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3年度間の平均値}$$

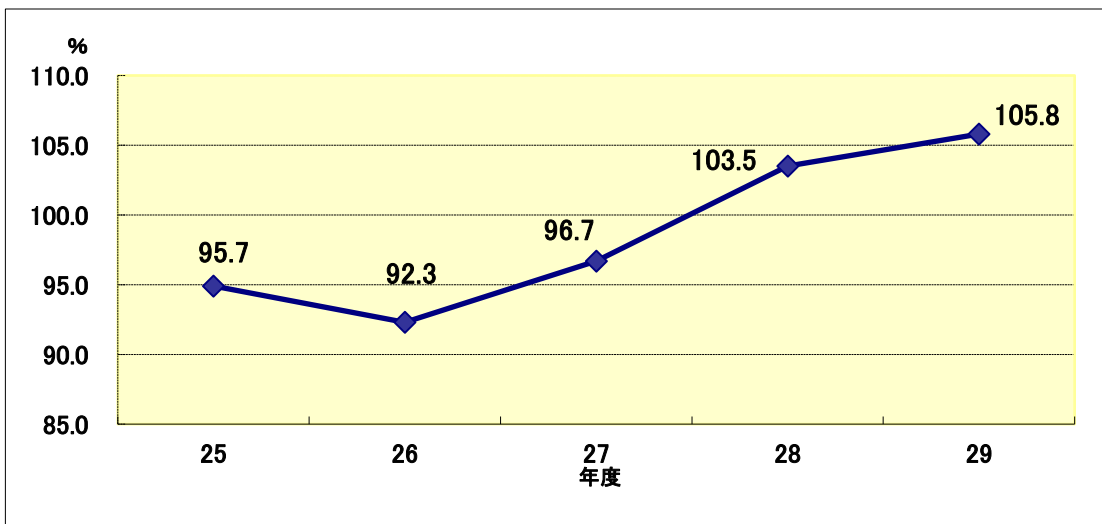


③経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることとなる。

当年度は105.8%で、前年度より2.3ポイント上昇している。

$$\text{◆ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

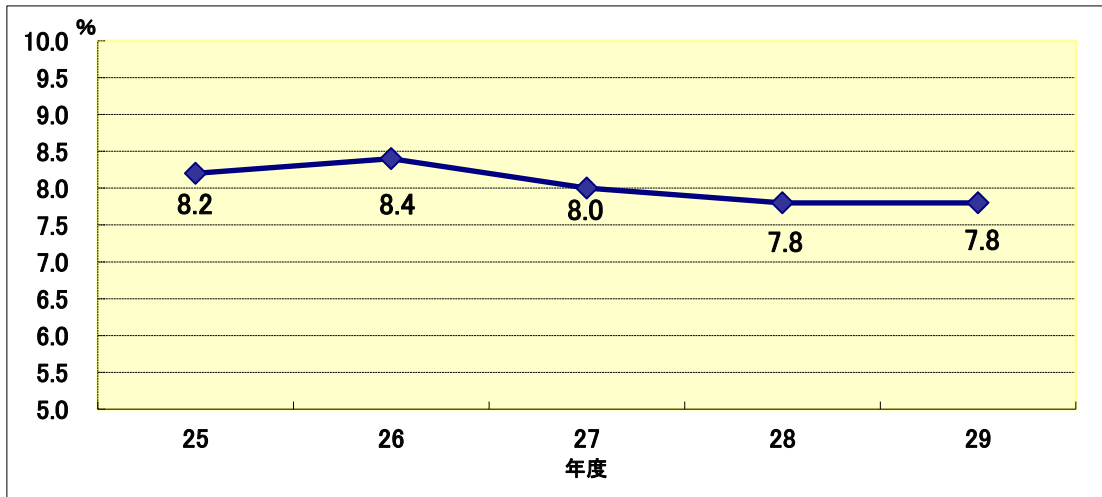


④公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源の総額に占める公債費充当一般財源の割合を表すもので、財政の弾力性を示す指標の一つであり、一般的には15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号とされている。

当年度は7.8%で、前年度と同率になっている。

$$\text{◆公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



3 市債の状況

当年度における市債の状況は、第14表のとおりである。

市債の発行高は6億6,800万円で、前年度(11億5,460万円)と比べ、4億8,660万円(42.1%)の減少となっている。

元金償還額は14億3,483万3千円(前年度14億6,219万円)で、2,735万7千円(1.9%)の減額であり、平成29年度末現在高は149億3,205万2千円(前年度156億9,888万5千円)で、前年度と比べ、4.9%、7億6,683万3千円の減少となっている。

第14表 市債の状況

(単位:千円)

区 分		平成28年度末 現在高 A	平成29年度 借入額 B	平成29年度 元金償還額 C	平成29年度末 現在高 A+B-C
一 般 会 計	目的別市債計 ①	8,642,560	456,800	939,968	8,159,392
	公共事業等債	193,500	129,000	0	322,500
	一般単独事業債	1,505,277	104,800	209,029	1,401,048
	公営住宅建設事業債	11,384	0	3,651	7,733
	全国防災事業債	82,000	0	0	82,000
	学校教育施設等整備事業債	121,367	8,000	8,163	121,204
	一般廃棄物処理事業債	2,488	0	2,488	0
	一般補助施設整備等事業債	384,823	3,000	52,708	335,115
	厚生福祉施設整備事業債	75,493	0	53,658	21,835
	病院事業債	0	0	0	0
	観光その他事業債	31,248	0	20,000	11,248
	財源対策債	80,809	0	1,544	79,265
	臨時財政特例債	0	0	0	0
	減税補てん債	437,190	0	80,696	356,494
	臨時税収補てん債	17,162	0	17,162	0
	臨時財政対策債	5,228,244	90,000	453,894	4,864,350
	東京都振興基金	471,575	122,000	36,975	556,600
	借入先別市債計	8,642,560	456,800	939,968	8,159,392
	財務省	4,601,495	222,000	502,936	4,320,559
	地方公共団体金融機構	2,112,992	74,800	119,420	2,068,372
旧日本郵政公社	915,593	0	143,163	772,430	
市内金融機関	299,255	0	105,637	193,618	
東京都振興基金	471,575	122,000	36,975	556,600	
※ 共済等	241,650	38,000	31,837	247,813	
介護保険事業会計 ②	0	0	0	0	
財政安定化基金貸付金	0	0	0	0	
羽村駅西口土地区画整理事業会計 ③	2,165,813	125,000	122,715	2,168,098	
東京都振興基金	2,165,813	125,000	122,715	2,168,098	
下 水 道 事 業 会 計	目的別市債計 ④	4,890,512	86,200	372,150	4,604,562
	公共下水道事業債	2,833,917	43,900	226,474	2,651,343
	流域下水道事業債	2,056,595	42,300	145,676	1,953,219
	借入先別市債計	4,890,512	86,200	372,150	4,604,562
	財務省	2,038,292	0	154,167	1,884,125
	旧日本郵政公社	989,266	0	75,821	913,445
	地方公共団体金融機構	1,860,026	86,200	142,015	1,804,211
	東京都振興基金	2,928	0	147	2,781
市内金融機関	0	0	0	0	
合計 (①+②+③+④)	15,698,885	668,000	1,434,833	14,932,052	

※共済等…東京都市町村職員共済組合、区市町村振興協会、全国市有物件災害共済会

4 一般会計

(1) 決算の概要

当年度の一般会計決算状況は第15表のとおりであり、歳入総額(A)から歳出総額(B)を差引いた額【形式収支(C)】は5億3,395万7,085円で、前年度と比べ9.5%、5,597万8,854円の減少となっている。

当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源が758万6,000円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5億2,637万1,085円となっている。

第15表 一般会計決算状況

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成29年度	平成28年度	前年度との比較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		23,423,405,908	23,293,327,665	130,078,243	0.6
歳 出 総 額 (B)		22,889,448,823	22,703,391,726	186,057,097	0.8
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C) 【形式収支】		533,957,085	589,935,939	△ 55,978,854	△ 9.5
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逐次繰越額	0	0	-	-
	(2) 繰越明許費繰越額	3,590,000	147,503,000	△ 143,913,000	△ 97.6
	(3) 事故繰越し繰越額	3,996,000	0	3,996,000	皆増
	計 (D)	7,586,000	147,503,000	△ 139,917,000	△ 94.9
実質収支額 (C)-(D) = (E)		526,371,085	442,432,939	83,938,146	19.0
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	-	-

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第16表のとおりである。当年度の予算現額は234億7,070万4,000円で、前年度と比較し、696万1,000円の増加となっており、調定額は237億4,919万937円で、前年度と比較して0.6%、1億3,837万2,456円の増加となっている。

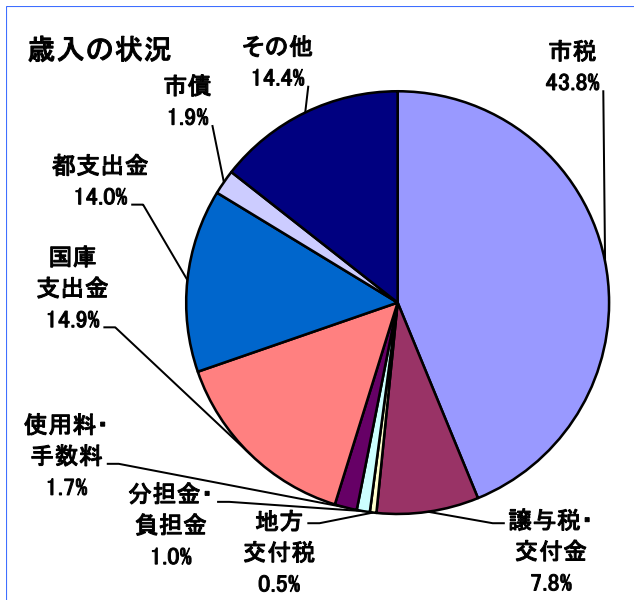
また、収入済額は234億2,340万5,908円で、前年度と比較して0.6%、1億3,007万8,243円の増加となっている。収入済額の予算現額に対する収入比率は99.8%で、調定額に対する収入比率は98.6%となっている。

第16表 歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度との比較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	23,470,704,000	23,463,743,000	6,961,000	0.0
調 定 額 (B)	23,749,190,937	23,610,818,481	138,372,456	0.6
収 入 済 額 (C)	23,423,405,908	23,293,327,665	130,078,243	0.6
不 納 欠 損 額 (D)	18,324,616	11,463,200	6,861,416	59.9
収 入 未 済 額 (E)	307,460,413	306,027,616	1,432,797	0.5
収 入 率	対予算現額 (C/A)	99.8	99.3	0.5
	対調定額 (C/B)	98.6	98.7	△ 0.1

歳入構成比率を款別にみると、下図に示すとおりである。



歳入の根幹をなす市税の占める割合は43.8%で、前年度の44.7%と比較すると0.9ポイント下回っている。

次に、占める割合が大きいのは、国庫支出金の14.9%で、前年度の14.8%と比較すると、0.1ポイント上昇した。

第3位の都支出金は14.0%で、前年度の13.1%と比較すると0.9ポイント上昇している。

なお、各款別の詳細な歳入年度別比較表は、第18表に示すとおりである。

決算額の市民1人当たりの額は第17表に示すとおりであり、歳入総額で42万451円となり、前年度に比べ1.2%、5,085円の増額となっている。

第17表 一般会計歳入決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

区 分 款 別	平成 29 年 度		平成 28 年 度	
	金 額	前年度に対する増減率 (対28年度)	金 額	前年度に対する増減率 (対27年度)
市 税	184,032	△ 0.8	185,509	△ 3.3
譲 与 税 ・ 交 付 金	32,583	4.4	31,206	△ 11.8
地 方 交 付 税	2,044	122.4	919	△ 20.7
分 担 金 ・ 負 担 金	4,357	5.4	4,133	5.2
使 用 料 ・ 手 数 料	7,155	△ 2.4	7,329	△ 1.2
国 庫 支 出 金	62,598	2.1	61,291	△ 0.4
都 支 出 金	58,846	8.5	54,256	△ 9.3
市 債	8,200	14.1	7,186	127.2
そ の 他	60,637	△ 4.6	63,537	41.9
歳 入 合 計	420,452	1.2	415,366	1.6
歳 入 合 計 比 較 増 減	5,086			

(注)各年度末の総人口
 平成29年度末 55,710 人
 平成28年度末 56,079 人

第18表 一般会計款別歳入年度別比較表

(単位:円・%)

款 別	区 分		予 算 現 額		収 入 済 額		前年度との比較(収入済額)		構 成 比		予算現額に対する割合	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度		
市 税	10,299,866,000	10,443,758,000	10,252,434,082	10,403,141,120	△ 150,707,038	△ 1.4	43.8	44.7	99.5	99.6		
地 方 譲 与 税	97,362,000	103,713,000	101,148,000	101,578,000	△ 430,000	△ 0.4	0.4	0.4	103.9	97.9		
利 子 割 交 付 金	13,901,000	14,853,000	15,269,000	14,559,000	710,000	4.9	0.1	0.1	109.8	98.0		
配 当 割 交 付 金	52,479,000	58,293,000	62,781,000	47,463,000	15,318,000	32.3	0.3	0.2	119.6	81.4		
株式等譲渡所得割交付金	35,249,000	58,574,000	62,692,000	27,496,000	35,196,000	128.0	0.3	0.1	177.9	46.9		
地方消費税交付金	1,154,178,000	1,290,461,000	1,210,516,000	1,208,582,000	1,934,000	0.2	5.2	5.2	104.9	93.7		
自動車取得税交付金	45,278,000	46,346,000	58,167,000	46,344,000	11,823,000	25.5	0.2	0.2	128.5	100.0		
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	255,483,000	256,832,000	255,483,000	256,832,000	△ 1,349,000	△ 0.5	1.1	1.1	100.0	100.0		
地方特例交付金	41,796,000	39,750,000	41,796,000	39,750,000	2,046,000	5.1	0.2	0.2	100.0	100.0		
地方交付税	90,666,000	30,000,000	113,879,000	51,524,000	62,355,000	121.0	0.5	0.2	125.6	171.7		
交通安全対策特別交付金	10,000,000	10,000,000	7,373,000	7,426,000	△ 53,000	△ 0.7	0.0	0.0	73.7	74.3		
分担金及び負担金	241,671,000	236,247,000	242,716,344	231,774,476	10,941,868	4.7	1.0	1.0	100.4	98.1		
使用料及び手数料	399,122,000	426,547,000	398,612,761	411,006,852	△ 12,394,091	△ 3.0	1.7	1.8	99.9	96.4		
国庫支出金	3,511,789,000	3,459,805,000	3,487,306,859	3,437,164,033	50,142,826	1.5	14.9	14.8	99.3	99.3		
都 支 出 金	3,279,586,000	2,965,306,000	3,278,318,470	3,042,621,773	235,696,697	7.7	14.0	13.1	100.0	102.6		
財 産 収 入	19,908,000	55,979,000	20,220,897	56,805,334	△ 36,584,437	△ 64.4	0.1	0.2	101.6	101.5		
寄 付 金	603,000	1,483,000	940,512	2,020,558	△ 1,080,046	△ 53.5	0.0	0.0	156.0	136.2		
繰 入 金	2,332,566,000	2,356,746,000	2,301,280,552	2,336,137,235	△ 34,856,683	△ 1.5	9.8	10.0	98.7	99.1		
繰 越 金	589,935,000	733,009,000	589,935,939	733,009,579	△ 143,073,640	△ 19.5	2.5	3.1	100.0	100.0		
諸 収 入	464,766,000	439,041,000	465,735,492	435,092,705	30,642,787	7.0	2.0	1.9	100.2	99.1		
市 債	534,500,000	437,000,000	456,800,000	403,000,000	53,800,000	13.3	1.9	1.7	85.5	92.2		
歳 入 合 計	23,470,704,000	23,463,743,000	23,423,405,908	23,293,327,665	130,078,243	0.6	100.0	100.0	99.8	99.3		

第19表は、自主財源及び依存財源別の状況である。

当年度の自主財源の割合は60.9%で、収入済額が142億7,187万6,579円となっており、前年度と比較すると2.3%、3億3,711万1,280円の減少となった。これは、市税1億5,070万7,038円(1.4%)や繰越金1億4,307万3,640円(19.5%)が減少したことが主な原因である。

一方、依存財源は91億5,152万9,329円で、前年度と比較すると4億6,718万9,523円(5.4%)の増加となった。この主な要因は、株式等譲渡所得割交付金3,519万6,000円(128.0%)や地方交付税6,235万5,000円(121.0%)が増加したことによるものである。

第19表 年度別自主財源・依存財源比較表(一般会計)

(単位:円・%)

款 別	区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	10,252,434,082	43.8	10,403,141,120	44.7	△ 150,707,038	△ 1.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	242,716,344	1.0	231,774,476	1.0	10,941,868	4.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	398,612,761	1.7	411,006,852	1.8	△ 12,394,091	△ 3.0
	財 産 収 入	20,220,897	0.1	56,805,334	0.2	△ 36,584,437	△ 64.4
	寄 付 金	940,512	0.0	2,020,558	0.0	△ 1,080,046	△ 53.5
	繰 入 金	2,301,280,552	9.8	2,336,137,235	10.0	△ 34,856,683	△ 1.5
	繰 越 金	589,935,939	2.5	733,009,579	3.1	△ 143,073,640	△ 19.5
	諸 収 入	465,735,492	2.0	435,092,705	1.9	30,642,787	7.0
	小 計 ①	14,271,876,579	60.9	14,608,987,859	62.7	△ 337,111,280	△ 2.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	101,148,000	0.4	101,578,000	0.4	△ 430,000	△ 0.4
	利 子 割 交 付 金	15,269,000	0.1	14,559,000	0.1	710,000	4.9
	配 当 割 交 付 金	62,781,000	0.3	47,463,000	0.2	15,318,000	32.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	62,692,000	0.3	27,496,000	0.1	35,196,000	128.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,210,516,000	5.2	1,208,582,000	5.2	1,934,000	0.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,167,000	0.2	46,344,000	0.2	11,823,000	25.5
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	255,483,000	1.1	256,832,000	1.1	△ 1,349,000	△ 0.5
	地 方 特 例 交 付 金	41,796,000	0.2	39,750,000	0.2	2,046,000	5.1
	地 方 交 付 税	113,879,000	0.5	51,524,000	0.2	62,355,000	121.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,373,000	0.0	7,426,000	0.0	△ 53,000	△ 0.7
	国 庫 支 出 金	3,487,306,859	14.9	3,437,164,033	14.8	50,142,826	1.5
	都 支 出 金	3,278,318,470	14.0	3,042,621,773	13.1	235,696,697	7.7
	市 債	456,800,000	1.9	403,000,000	1.7	53,800,000	13.3
小 計 ②	9,151,529,329	39.1	8,684,339,806	37.3	467,189,523	5.4	
合 計 ①+②	23,423,405,908	100.0	23,293,327,665	100.0	130,078,243	0.6	

第1款 市 税

第20表のとおり、市税の収入済額は102億5,243万4,082円で、前年度と比べ、1.4%、1億5,070万7,038円の減となっている。

これは、市民税個人分3,206万6,992円(0.9%)や市民税法人分1億310万4,088円(13.5%)、市たばこ税4,277万9,840円(9.3%)の減少が主な原因である。

第20表 市税の収入状況

(単位:円・%)

税 目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
市 民 税	4,186,882,406	4,322,053,486	△135,171,080	△3.1
個人分	3,527,586,806	3,559,653,798	△32,066,992	△0.9
法人分	659,295,600	762,399,688	△103,104,088	△13.5
固定資産税	4,736,021,339	4,720,464,089	15,557,250	0.3
軽自動車税	87,142,356	82,215,129	4,927,227	6.0
市たばこ税	416,884,463	459,664,303	△42,779,840	△9.3
都市計画税	825,503,518	818,744,113	6,759,405	0.8
市 税 合 計	10,252,434,082	10,403,141,120	△150,707,038	△1.4

税目別にみると、市民税は前年度と比較して1億3,517万1,080円(3.1%)減少している。市民税の個人分は所得の伸びに対して社会保険料控除等の所得控除やふるさと納税等による税額控除が増えたことなどから3,206万6,992円(0.9%)の減少になるとともに、法人分については為替の影響などにより市内企業の利益が減少したことなどに伴って、1億310万4,088円(13.5%)の減となった。

固定資産税は、前年度と同様に土地及び償却資産については減となったものの、家屋は新增築が増えたことに伴って増となり、全体では1,555万7,250円(0.3%)の増加となった。

軽自動車税は、税制改正に伴う軽自動車の重課税率の適用の影響により、492万7,227円(6.0%)の増となっている。

市たばこ税は、健康志向を背景とした売上本数の減少により、4,277万9,840円(9.3%)の減となった。

なお、市税税目別収入状況の詳細は第21表のとおりである。

第21表 市税税目別収入状況

(単位:円・%)

税目		区分	平成29年度			平成28年度		前年度との比較			
			予算現額	調定額	収入済額	調定額	収入済額	調定額増減	増減率	収入済額増減	増減率
現年度分	市民税	個人	3,474,141,000	3,531,141,467	3,476,765,629	3,561,650,607	3,505,266,013	△ 30,509,140	△ 0.9	△ 28,500,384	△ 0.8
		法人	651,075,000	661,201,300	658,060,500	761,732,000	760,293,800	△ 100,530,700	△ 13.2	△ 102,233,300	△ 13.4
		計	4,125,216,000	4,192,342,767	4,134,826,129	4,323,382,607	4,265,559,813	△ 131,039,840	△ 3.0	△ 130,733,684	△ 3.1
		固定資産税	4,712,696,000	4,739,343,100	4,708,926,439	4,732,327,100	4,696,517,264	7,016,000	0.1	12,409,175	0.3
		軽自動車税	85,571,000	87,614,100	85,724,000	82,989,500	80,936,600	4,624,600	5.6	4,787,400	5.9
		市たばこ税	421,333,000	416,884,463	416,884,463	459,664,303	459,664,303	△ 42,779,840	△ 9.3	△ 42,779,840	△ 9.3
		都市計画税	820,050,000	826,610,300	821,213,698	820,542,700	814,884,598	6,067,600	0.7	6,329,100	0.8
		合計	10,164,866,000	10,262,794,730	10,167,574,729	10,418,906,210	10,317,562,578	△ 156,111,480	△ 1.5	△ 149,987,849	△ 1.5
滞納繰越分	市民税	個人	88,000,000	157,211,369	50,821,177	162,054,964	54,387,785	△ 4,843,595	△ 3.0	△ 3,566,608	△ 6.6
		法人	1,000,000	8,311,702	1,235,100	10,331,590	2,105,888	△ 2,019,888	△ 19.6	△ 870,788	△ 41.4
		計	89,000,000	165,523,071	52,056,277	172,386,554	56,493,673	△ 6,863,483	△ 4.0	△ 4,437,396	△ 7.9
		固定資産税	38,000,000	79,606,618	27,094,900	69,824,139	23,946,825	9,782,479	14.0	3,148,075	13.1
		軽自動車税	1,000,000	5,423,083	1,418,356	5,208,312	1,278,529	214,771	4.1	139,827	10.9
		都市計画税	7,000,000	12,603,793	4,289,820	11,164,009	3,859,515	1,439,784	12.9	430,305	11.1
		合計	135,000,000	263,156,565	84,859,353	258,583,014	85,578,542	4,573,551	1.8	△ 719,189	△ 0.8
現年度+滞納	市民税	個人	3,562,141,000	3,688,352,836	3,527,586,806	3,723,705,571	3,559,653,798	△ 35,352,735	△ 0.9	△ 32,066,992	△ 0.9
		法人	652,075,000	669,513,002	659,295,600	772,063,590	762,399,688	△ 102,550,588	△ 13.3	△ 103,104,088	△ 13.5
		計	4,214,216,000	4,357,865,838	4,186,882,406	4,495,769,161	4,322,053,486	△ 137,903,323	△ 3.1	△ 135,171,080	△ 3.1
		固定資産税	4,750,696,000	4,818,949,718	4,736,021,339	4,802,151,239	4,720,464,089	16,798,479	0.3	15,557,250	0.3
		軽自動車税	86,571,000	93,037,183	87,142,356	88,197,812	82,215,129	4,839,371	5.5	4,927,227	6.0
		市たばこ税	421,333,000	416,884,463	416,884,463	459,664,303	459,664,303	△ 42,779,840	△ 9.3	△ 42,779,840	△ 9.3
		都市計画税	827,050,000	839,214,093	825,503,518	831,706,709	818,744,113	7,507,384	0.9	6,759,405	0.8
	総計	10,299,866,000	10,525,951,295	10,252,434,082	10,677,489,224	10,403,141,120	△ 151,537,929	△ 1.4	△ 150,707,038	△ 1.4	

収納率の推移は、第22表のとおりである。

当年度も引き続き全庁的な市税等滞納整理特別対策を実施するなど、全職員が一丸となって収納対策及び滞納整理に取り組んだ結果、市税全体の収納率は前年度と同率の97.4%となっている。

現年度分については、早期未納者対策など、「新たな滞納抑制」に重点をおいた収納対策を継続して実施したことにより、前年度を0.1ポイント上回る99.1%となった。

滞納繰越分については、引き続き財産調査、滞納処分の強化及び遠隔地居住実態調査などを実施し、幅広く徴収強化に努めたが、前年度を0.9ポイント下回る32.2%となった。

第22表 市税税目別収納率の推移

(単位：%)

税目		区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29年度と28年度との比較
現年度分	市民税	個人	98.5	98.4	98.3	0.1
		法人	99.5	99.8	99.9	△ 0.3
		計	98.6	98.7	98.7	△ 0.1
	固定資産税		99.4	99.2	99.4	0.2
	軽自動車税		97.8	97.5	97.7	0.3
	市たばこ税		100.0	100.0	100.0	0.0
	都市計画税		99.3	99.3	99.4	0.0
	合計		99.1	99.0	99.1	0.1
滞納繰越分	市民税	個人	32.3	33.6	33.4	△ 1.3
		法人	14.9	20.4	7.9	△ 5.5
		計	31.4	32.8	30.9	△ 1.4
	固定資産税		34.0	34.3	38.3	△ 0.3
	軽自動車税		26.2	24.5	25.5	1.7
	都市計画税		34.0	34.6	38.6	△ 0.6
	合計		32.2	33.1	33.0	△ 0.9
総計			97.4	97.4	97.5	0.0

不納欠損額及び収入未済額の状況については、第23表のとおりである。

不納欠損額の主なものは、市民税1,200万7,589円、固定資産税489万2,357円で、前年度に比べ、全体で685万1,216円(59.8%)増加している。

一方、収入未済額の主なものも市民税1億5,897万5,843円、固定資産税7,803万6,022円で、前年度に比べ、全体で768万2,107円(2.9%)減少している。

第23表 市税不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位:円・%)

税目	区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29年度と28年度の比較	
					増減額	増減率
不納欠損額	市民税	12,007,589	8,422,273	13,465,177	3,585,316	42.6
	固定資産税	4,892,357	2,102,924	2,510,997	2,789,433	132.6
	軽自動車税	513,500	571,000	596,000	△ 57,500	△ 10.1
	都市計画税	900,970	367,003	442,603	533,967	145.5
	合計	18,314,416	11,463,200	17,014,777	6,851,216	59.8
収入未済額	市民税	158,975,843	165,293,402	178,529,077	△ 6,317,559	△ 3.8
	固定資産税	78,036,022	79,584,226	69,676,639	△ 1,548,204	△ 1.9
	軽自動車税	5,381,327	5,411,683	5,196,312	△ 30,356	△ 0.6
	都市計画税	12,809,605	12,595,593	11,164,009	214,012	1.7
	合計	255,202,797	262,884,904	264,566,037	△ 7,682,107	△ 2.9

市税決算額の市民1人当たりの額は、第24表に示すとおりである。

市民1人当たりの税額は18万4,032円で、前年度と比べ0.8%、1,477円の減少となっている。

第24表 市税決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

税目	年度	平成29年度		平成28年度		前年度との比較	
		市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	増減額	増減率
市民税	税	75,155	40.8	77,071	41.6	△ 1,916	△ 2.5
	個人分	63,321	34.4	63,476	34.2	△ 155	△ 0.2
	法人分	11,834	6.4	13,595	7.3	△ 1,761	△ 13.0
固定資産税		85,012	46.2	84,175	45.4	837	1.0
軽自動車税		1,564	0.8	1,466	0.8	98	6.7
市たばこ税		7,483	4.1	8,197	4.4	△ 714	△ 8.7
都市計画税		14,818	8.1	14,600	7.9	218	1.5
合計		184,032	100.0	185,509	100.0	△ 1,477	△ 0.8

(注)各年度末の総人口 平成29年度末 55,710 人
平成28年度末 56,079 人

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税である。

収入済額は1億114万8,000円で、収入総額の0.4%を占め、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税がともに減少となったことにより、前年度と比較して43万円(0.4%)の減となっている。

第3款 利子割交付金

この交付金は、預貯金の利子などに対して課税された都税の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は1,526万9,000円で、収入総額の0.1%を占めており、前年度と比較して71万円(4.9%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

この交付金は、都税として徴収された配当割額の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は6,278万1,000円で、収入総額の0.3%を占めており、前年度と比較して1,531万8,000円(32.3%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、都税として徴収された株式等譲渡所得割額の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は6,269万2,000円で、収入総額の0.3%を占めており、前年度と比較して3,519万6,000円(128.0%)の増となっている。

第6款 地方消費税交付金

この交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は12億1,051万6,000円で、収入総額の5.2%を占めており、前年度と比較して193万4,000円(0.2%)の増となっている。

第7款 自動車取得税交付金

この交付金は、都税として徴収された自動車取得税が市町村道の延長及び面積で按分され、市町村へ交付されるものである。

収入済額は5,816万7,000円で、収入総額の0.2%を占めており、前年度と比較して1,182万3,000円(25.5%)の増となっている。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

この交付金は、いわゆる「基地施設等助成交付金」と「基地施設等調整交付金」のことである。

収入済額は2億5,548万3,000円で、収入総額の1.1%を占めており、前年度と比較して134万9,000円(0.5%)の減となっている。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金は、恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするために創設された交付金である。

収入済額は4,179万6,000円で、収入総額の0.2%を占めており、減収補てん特例交付金の増加により、前年度と比較して204万6,000円(5.1%)の増となっている。

第10款 地方交付税

普通交付税は、第25表のとおりであり、3年ぶりに交付団体となったことから、対前年度比で3,066万6,000円(皆増)となった。

また、特別交付税については、地方バスや震災対策などの特殊な財政需要に対して8,317万8,000円の交付を受け、前年度と比較して3,165万4,000円(61.4%)の増となっている。

第25表 普通交付税算定結果

(単位:千円・%)

科目	年度	平成29年度	平成28年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
普	基準財政収入額	8,609,139	8,985,526	△ 376,387	△ 4.2
通	基準財政需要額	8,647,285	8,777,183	△ 129,898	△ 1.5
交	財源超過不足(△)額	△ 38,146	208,343	△ 246,489	△ 118.3
付	普通交付税	30,666	0	30,666	皆増
税	財政力指数(単年度)	0.996	1.024		
地方交付税総額(普通交付税+特別交付税)					
科目	年度	平成29年度	平成28年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
地交	普通交付税	30,666	0	30,666	皆増
	特別交付税	83,178	51,524	31,654	61.4
	震災復興特別交付税	35	0	35	皆増
方税	合計	113,879	51,524	62,355	121.0

第11款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法の規定により国庫に納付された反則金が道路交通安全施設の設置及びその補修のための費用として交付されるものである。

収入済額は737万3,000円で、対前年度比で5万3,000円(0.7%)の減となった。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は2億4,271万6,344円で、収入総額の1.0%を占めており、しらうめ保育園の民営化に伴い、私立保育園利用者負担金が増加したことなどにより、前年度と比較して1,094万1,868円(4.7%)の増となっている。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は3億9,861万2,761円で、収入総額の1.7%を占めているが、しらうめ保育園の民営化に伴い、私立保育園利用者負担金が減少したことなどから、前年度と比較して1,239万4,091円(3.0%)の減となっている。

使用料及び手数料の内訳は、第26表のとおりである。

第26表 使用料及び手数料内訳

(単位:円・%)

年度 科目	平成29年度				平成29年度	前年度との比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)	収入済額	増減額	増減率
使用料	206,023,000	202,508,896	201,468,996	99.5	208,394,756	△ 6,925,760	△ 3.3
総務使用料	11,038,000	10,225,947	10,225,947	100.0	10,652,876	△ 426,929	△ 4.0
民生使用料	28,231,000	26,319,700	25,279,800	96.0	36,737,000	△ 11,457,200	△ 31.2
衛生使用料	28,042,000	27,699,070	27,699,070	100.0	23,458,684	4,240,386	18.1
商工使用料	18,120,000	18,069,450	18,069,450	100.0	17,828,925	240,525	1.3
土木使用料	84,560,000	84,358,119	84,358,119	100.0	85,458,173	△ 1,100,054	△ 1.3
教育使用料	36,032,000	35,836,610	35,836,610	100.0	34,259,098	1,577,512	4.6
手数料	193,099,000	197,169,665	197,143,765	100.0	202,612,096	△ 5,468,331	△ 2.7
総務手数料	20,037,000	20,082,800	20,082,800	100.0	20,809,350	△ 726,550	△ 3.5
衛生手数料	172,647,000	176,523,365	176,497,465	100.0	181,339,066	△ 4,841,601	△ 2.7
土木手数料	415,000	563,500	563,500	100.0	463,680	99,820	21.5
合計	399,122,000	399,678,561	398,612,761	99.7	411,006,852	△ 12,394,091	△ 3.0

第14款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は34億8,730万6,859円で、収入総額の14.9%を占めており、スイミングセンター空調等改修事業補助金や地方創生加速化交付金が減少した一方で、保育所等整備交付金や施設型給付費(保育)が増加したことなどから、前年度と比較して5,014万2,826円(1.5%)の増となった。

国庫支出金の内訳は、第27表のとおりである。

第27表 国庫支出金内訳

(単位:円・%)

年度 科目	平成29年度		平成28年度	前年度との比較	
	金額	構成比		増減額	増減率
国庫負担金	2,828,972,402	81.1	2,701,491,765	127,480,637	4.7
国庫補助金	643,210,000	18.5	721,048,012	△ 77,838,012	△ 10.8
委託金	15,124,457	0.4	14,624,256	500,201	3.4
合計	3,487,306,859	100.0	3,437,164,033	50,142,826	1.5

第15款 都支出金

都支出金の収入済額は32億7,831万8,470円で、収入総額の14.0%を占めており、再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金や市町村総合交付金が減少した一方で、市道改良事業費補助金や都市計画公園事業補助金が増加したことなどにより、前年度と比較して2億3,569万6,697円(7.7%)の増となっている。

都支出金の内訳は、第28表のとおりである。

第28表 都支出金内訳

(単位:円・%)

科目	平成29年度				平成28年度
	負担金	補助金	委託金	合計	
総務費関係	685,202	882,587,916	138,458,699	1,021,731,817	1,033,270,913
民生費関係	1,142,733,436	849,424,000	4,738,973	1,996,896,409	1,790,304,582
衛生費関係	456,225	31,012,306	21,976,878	53,445,409	134,684,427
労働費関係	0	0	0	0	0
農林費関係	0	1,268,885	0	1,268,885	888,000
商工費関係	0	9,315,927	0	9,315,927	8,069,456
土木費関係	0	130,860,000	1,443,491	132,303,491	10,125,709
消防費関係	0	0	0	0	0
教育費関係	7,376,360	29,008,266	26,971,906	63,356,532	65,278,686
合計	1,151,251,223	1,933,477,300	193,589,947	3,278,318,470	3,042,621,773
平成28年度	1,078,146,160	1,775,263,368	189,212,245	3,042,621,773	
増減額	73,105,063	158,213,932	4,377,702	235,696,697	
増減率	6.8	8.9	2.3	7.7	

第16款 財産収入

財産収入の収入済額は2,022万897円で、収入総額の0.1%を占めているが、対前年度比で3,658万4,437円(64.4%)の減少となっている。

第17款 寄付金

寄付金は94万512円で、前年度と比較して108万46円(53.5%)の減となった。内訳は一般寄付金が56万380円、指定寄付金の合計が38万132円である。

第18款 繰入金

繰入金は23億128万552円で、収入総額の9.8%を占めているが、対前年度比で3,485万6,683円(1.5%)の減少となった。

基金の繰入の状況は第29表のとおりであり、前年度(20億449万8,000円)と比較して7,026万5,054円(3.5%)の減となっている。

一方、他会計繰入金は3億6,704万7,606円で、前年度(3億3,163万9,235円)と比較して3,540万8,371円(10.7%)の増となっている。

第29表 基金の繰入状況

(単位:円)

基金名	繰入額	説明
財政調整基金	1,147,563,000	
減債基金	0	
特定目的基金	786,669,946	
公共施設整備基金	58,000,000	街路照明施設改修工事等
廃棄物処分地関連環境整備基金	0	
緑化推進基金	414,000	新たなみどりの創出推進事業助成金等
教育振興基金	87,800,000	教育用コンピュータ機器等使用料等
福祉のまちづくり基金	46,600,000	予防接種事業に要する経費等
羽村駅西口都市開発整備基金	500,000,000	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	51,355,946	ヘルスアップ健診事業等
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	42,500,000	羽村駅自由通路拡幅施工委託料
合 計	1,934,232,946	

第19款 繰越金

繰越金は5億8,993万5,939円で、収入総額の2.5%を占めているが、前年度と比較すると、1億4,307万3,640円(19.5%)減少している。

第20款 諸収入

諸収入は4億6,573万5,492円で、収入総額の2.0%にあたり、前年度と比較して3,064万2,787円(7.0%)の増となった。

第21款 市債

市債は4億5,680万円で、収入総額の1.9%を占め、対前年度比では5,380万円(13.3%)の増となっている。

借入事業の内訳は、緑地保全用地取得事業債4,300万円、玉川二丁目整備用地取得事業債3,700万円、市道第6117号線道路拡幅事業債2,880万円、市道改修等事業債4,000万円、羽村橋耐震補強等事業債700万円、加美緑地公園用地取得事業債7,900万円、動物公園改修事業債1億700万円、消防車両購入事業債1,600万円、スポーツセンターエレベーター改修事業債900万円、臨時財政対策債9,000万円となっている。

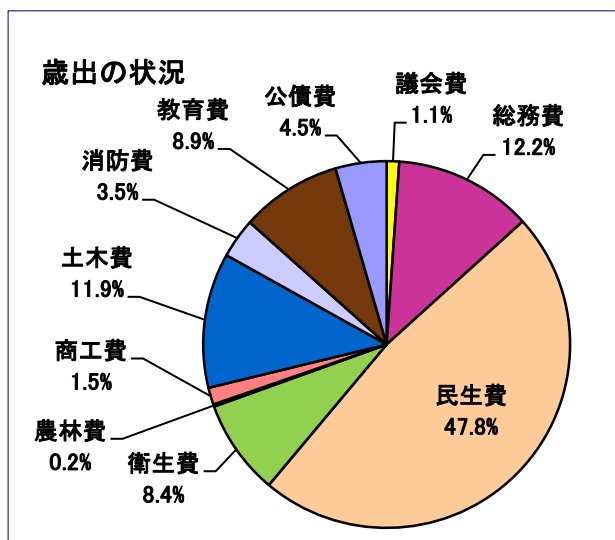
(3) 歳出の状況

一般会計は、予算現額の234億7,070万4,000円に対し、支出済額は228億8,944万8,823円で、支出済額を前年度と比較すると1億8,605万7,097円(0.8%)増加し、前年度を上回る決算となっている。

これは、総務費や衛生費、教育費などが減少した一方、私立保育園保育委託料や私立保育園施設整備費補助金、障害者福祉サービス費などの民生費、また、動物公園改修工事などの土木費が増加したことなどによるものである。

なお、庁舎空調設備改修事業、小学校トイレ改修事業については繰越明許費、また、産業廃棄物処理委託事業は事前協議が長引いたことにより廃棄物処理が期日までに完了しなかったため事故繰越しとし、翌年度へ繰り越すべき財源が758万6,000円となることから、実質収支額は5億2,637万1,085円で、前年度の4億4,243万2,939円と比較し、8,393万8,146円の増となっている。

執行率は97.5%(前年度96.8%)、不用額は5億2,334万4,177円(前年度6億854万7,274円)であった。



決算額に占める款別の構成割合をみると、左図のとおり、第1位は民生費で全体の47.8%を占め、前年度(45.3%)と比較して2.5ポイント増加している。

次に大きな割合を占めるのが総務費の12.2%であり、前年度(12.7%)と比較して0.5ポイント減少している。

第3位の土木費は11.9%で、前年度(9.8%)と比較して2.1ポイント増加している。

次いで、教育費が8.9%で前年度(12.8%)と比較して3.9ポイント減少しており、衛生費は8.4%で前年度(8.7%)と比較して0.3ポイント減少している。

以下、公債費4.5%、消防費3.5%、商工費1.5%、議会費1.1%、農林費0.2%の順となっている。

なお、各款別の歳出年度別比較表は、第30表のとおりである。

また、歳出の節別年度別比較表は、第31表のとおりである。

支出科目(節)を支出の多い順に追ってみると、委託料が52億3,935万5,303円(22.9%)、扶助費42億6,891万6,328円(18.6%)、繰出金32億3,291万7,242円(14.1%)、負担金、補助及び交付金26億7,298万3,337円(11.7%)、給料12億8,362万765円(5.6%)、償還金利子及び割引料12億1,472万6,137円(5.3%)、職員手当等10億9,248万8,438円(4.8%)となっている。

第30表 一般会計款別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額				構 成 比			予算現額に対する執行率		
	平成29年度	平成28年度	前年度との比較		平成29年度	平成28年度	前年度との比較		29年度	28年度	前年度との比較	29年度	28年度	前年度との比較
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率						
議 会 費	259,620,000	262,051,000	△ 2,431,000	△ 0.9	257,061,395	258,613,433	△ 1,552,038	△ 0.6	1.1	1.1	0.0	99.0	98.7	0.3
総 務 費	2,872,989,000	2,978,191,000	△ 105,202,000	△ 3.5	2,794,786,328	2,893,381,486	△ 98,595,158	△ 3.4	12.2	12.7	△ 0.5	97.3	97.2	0.1
民 生 費	11,174,562,000	10,571,664,000	602,898,000	5.7	10,932,528,545	10,287,395,906	645,132,639	6.3	47.8	45.3	2.5	97.8	97.3	0.5
衛 生 費	1,979,213,000	2,043,413,000	△ 64,200,000	△ 3.1	1,928,247,478	1,971,267,389	△ 43,019,911	△ 2.2	8.4	8.7	△ 0.3	97.4	96.5	0.9
労 働 費	282,000	282,000	0	0.0	239,492	230,189	9,303	4.0	0.0	0.0	0.0	84.9	81.6	3.3
農 林 費	38,157,000	33,702,000	4,455,000	13.2	37,729,501	33,091,090	4,638,411	14.0	0.2	0.2	0.0	98.9	98.2	0.7
商 工 費	339,224,000	333,874,000	5,350,000	1.6	334,361,704	324,869,617	9,492,087	2.9	1.5	1.4	0.1	98.6	97.3	1.3
土 木 費	2,789,898,000	2,383,727,000	406,171,000	17.0	2,733,574,479	2,213,361,488	520,212,991	23.5	11.9	9.8	2.1	98.0	92.9	5.1
消 防 費	800,597,000	761,401,000	39,196,000	5.1	796,765,570	756,498,182	40,267,388	5.3	3.5	3.3	0.2	99.5	99.4	0.3
教 育 費	2,157,728,000	2,998,033,000	△ 840,305,000	△ 28.0	2,045,902,442	2,899,682,809	△ 853,780,367	△ 29.4	8.9	12.8	△ 3.9	94.8	96.7	△ 1.9
災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
公 債 費	1,025,413,000	1,063,320,000	△ 37,907,000	△ 3.6	1,025,404,410	1,062,949,867	△ 37,545,457	△ 3.5	4.5	4.7	△ 0.2	100.0	100.0	0.0
諸 支 出 金	3,020,000	4,084,000	△ 1,064,000	△ 26.1	2,847,479	2,050,270	797,209	38.9	0.0	0.0	0.0	94.3	50.2	44.1
予 備 費	30,000,000	30,000,000	0	0.0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
歳 出 合 計	23,470,704,000	23,463,743,000	6,961,000	0.0	22,889,448,823	22,703,391,726	186,057,097	0.8	100.0	100.0		97.5	96.8	0.7

第31表 一般会計節別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度との比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
報 酬		474,157,289	2.1	475,332,433	2.1	△ 1,175,144	△ 0.2
給 料		1,283,620,765	5.6	1,282,746,793	5.7	873,972	0.1
職 員 手 当 等		1,092,488,438	4.8	1,183,503,125	5.2	△ 91,014,687	△ 7.7
共 済 費		498,621,062	2.2	465,612,992	2.1	33,008,070	7.1
災 害 補 償 費		0	0.0	9,129	0.0	△ 9,129	皆減
賃 金		164,643,070	0.7	158,820,967	0.7	5,822,103	3.7
報 償 費		82,576,211	0.4	74,533,543	0.3	8,042,668	10.8
旅 費		29,006,676	0.1	21,879,592	0.1	7,127,084	32.6
交 際 費		847,676	0.0	1,295,014	0.0	△ 447,338	△ 34.5
需 用 費		631,060,627	2.8	667,441,295	2.9	△ 36,380,668	△ 5.5
役 務 費		77,789,314	0.3	107,207,194	0.5	△ 29,417,880	△ 27.4
委 託 料		5,239,355,303	22.9	4,898,197,084	21.6	341,158,219	7.0
使用料及び賃借料		453,662,404	2.0	404,522,927	1.8	49,139,477	12.1
工 事 請 負 費		426,581,779	1.9	1,094,872,200	4.8	△ 668,290,421	△ 61.0
原 材 料 費		6,511,122	0.0	7,463,805	0.0	△ 952,683	△ 12.8
公 有 財 産 購 入 費		336,134,410	1.5	58,501,380	0.3	277,633,030	474.6
備 品 購 入 費		79,695,127	0.3	69,065,863	0.3	10,629,264	15.4
負担金、補助及び交付金		2,672,983,337	11.7	2,336,600,220	10.3	336,383,117	14.4
扶 助 費		4,268,916,328	18.6	4,118,937,918	18.1	149,978,410	3.6
補償、補填及び賠償金		17,784,317	0.1	84,976,061	0.4	△ 67,191,744	△ 79.1
償還金、利子及び割引料		1,214,726,137	5.3	1,184,188,554	5.2	30,537,583	2.6
投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	—	—
積 立 金		604,623,089	2.6	1,026,880,508	4.5	△ 422,257,419	△ 41.1
公 課 費		747,100	0.0	769,900	0.0	△ 22,800	△ 3.0
繰 出 金		3,232,917,242	14.1	2,980,033,229	13.1	252,884,013	8.5
合 計		22,889,448,823	100.0	22,703,391,726	100.0	186,057,097	0.8

第1款 議会費

予算現額2億5,962万円に対して、支出済額は2億5,706万1,395円で、執行率99.0%である。支出済額を前年度と比較すると、155万2,038円(0.6%)減少している。

第2款 総務費

予算現額28億7,298万9,000円に対して、支出済額は27億9,478万6,328円で、執行率は97.3%である。支出済額を前年度と比較すると、9,859万5,158円(3.4%)の減となっている。

第32表 総務費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成29年度		平成28年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	増減額	増減率	
総務管理費		2,259,220,756	80.8	2,357,284,634	△ 98,063,878	△ 4.2	
徴税費		274,136,696	9.8	272,312,675	1,824,021	0.7	
戸籍住民基本台帳費		166,620,798	6.0	158,475,028	8,145,770	5.1	
選挙費		82,605,773	3.0	92,028,327	△ 9,422,554	△ 10.2	
統計調査費		1,038,532	0.0	1,836,400	△ 797,868	△ 43.4	
監査委員費		11,163,773	0.4	11,444,422	△ 280,649	△ 2.5	
合計		2,794,786,328	100.0	2,893,381,486	△ 98,595,158	△ 3.4	

第3款 民生費

予算現額111億7,456万2,000円に対して、支出済額は109億3,252万8,545円で、執行率は97.8%である。支出済額を前年度と比較すると、6億4,513万2,639円(6.3%)の増となっている。

第33表 民生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成29年度		平成28年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	増減額	増減率	
社会福祉費		4,419,200,253	40.4	4,249,349,705	169,850,548	4.0	
児童福祉費		5,042,761,437	46.1	4,641,845,460	400,915,977	8.6	
生活保護費		1,444,259,610	13.2	1,368,342,926	75,916,684	5.5	
国民年金費		26,307,245	0.3	27,857,815	△ 1,550,570	△ 5.6	
合計		10,932,528,545	100.0	10,287,395,906	645,132,639	6.3	

第4款 衛生費

予算現額19億7,921万3,000円に対して、支出済額は19億2,824万7,478円で、執行率は97.4%である。支出済額を前年度と比較すると、4,301万9,911円(2.2%)減少している。

第34表 衛生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成29年度		平成28年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	
保 健 衛 生 費		888,987,931	46.1	972,314,138	△ 83,326,207	△ 8.6	
清 掃 費		1,039,259,547	53.9	998,953,251	40,306,296	4.0	
合 計		1,928,247,478	100.0	1,971,267,389	△ 43,019,911	△ 2.2	

第5款 労働費

予算現額28万2,000円に対して、支出済額は23万9,492円で、執行率は84.9%である。支出済額を前年度と比較すると、9,303円(4.0%)増加している。

第6款 農林費

予算現額3,815万7,000円に対して、支出済額は3,772万9,501円で、執行率は98.9%である。支出済額を前年度と比較すると、463万8,411円(14.0%)増加している。

第7款 商工費

予算現額3億3,922万4,000円に対して、支出済額は3億3,436万1,704円で、執行率は98.6%である。支出済額を前年度と比較すると、949万2,087円(2.9%)増加している。

第8款 土木費

予算現額27億8,989万8,000円に対して、支出済額は27億3,357万4,479円で、執行率は98.0%である。支出済額を前年度と比較すると、5億2,021万2,991円(23.5%)の大幅な増となっている。

第35表 土木費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成29年度		平成28年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	
土 木 管 理 費		142,327,189	5.2	141,140,321	1,186,868	0.8	
道 路 橋 梁 費		674,069,353	24.7	504,660,715	169,408,638	33.6	
都 市 計 画 費		1,901,376,263	69.5	1,547,583,825	353,792,438	22.9	
住 宅 費		15,801,674	0.6	19,976,627	△ 4,174,953	△ 20.9	
合 計		2,733,574,479	100.0	2,213,361,488	520,212,991	23.5	

第9款 消防費

予算現額8億59万7,000円に対して、支出済額は7億9,676万5,570円で、執行率は99.5%である。支出済額を前年度と比較すると、4,026万7,388円(5.3%)増加している。

第10款 教育費

予算現額21億5,772万8,000円に対して、支出済額は20億4,590万2,442円で、執行率は94.8%である。支出済額を前年度と比較すると、8億5,378万367円(29.4%)の大幅な減少となっている。

第36表 教育費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成29年度		平成28年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	増 減 額	増 減 率	
教育総務費	583,926,556	28.6	681,507,211	△ 97,580,655	△ 14.3	
小学校費	350,190,204	17.1	818,115,098	△ 467,924,894	△ 57.2	
中学校費	219,526,431	10.7	389,747,077	△ 170,220,646	△ 43.7	
幼稚園費	127,240,980	6.2	128,930,203	△ 1,689,223	△ 1.3	
社会教育費	539,596,155	26.4	562,293,125	△ 22,696,970	△ 4.0	
保健体育費	225,422,116	11.0	319,090,095	△ 93,667,979	△ 29.4	
合計	2,045,902,442	100.0	2,899,682,809	△ 853,780,367	△ 29.4	

第11款 災害復旧費

予算現額1,000円に対して、支出はなかった。

第12款 公債費

予算現額10億2,541万3,000円に対して、支出済額は10億2,540万4,410円で、執行率は100.0%である。支出済額を前年度と比較すると、3,754万5,457円(3.5%)減少している。

なお、実質公債費比率は2.0%で、前年度より0.5ポイント増加している。

第13款 諸支出金

予算現額302万円に対して、支出済額は284万7,479円で、執行率は94.3%である。支出済額を前年度と比較すると、79万7,209円(38.9%)増加している。

第14款 予備費

当初予算に3,000万円を計上したが、当年度の支出はなかった。

5 特別会計

(1)羽村市国民健康保険事業会計

平成29年度の国民健康保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

①歳入

第37表のとおり、収入済額は74億773万5,681円で、前年度と比較して2億229万280円(2.7%)減少している。

予算現額(71億7,746万9,000円)に対する比率は103.2%で、前年度(101.7%)と比較して1.5ポイント増加している。

また、調定額(77億4,205万3,938円)に対する比率は95.7%で、前年度(95.5%)と比較して0.2ポイント増加している。

歳入の構成比の上位は、前期高齢者交付金が21.8%、共同事業交付金が20.1%、国庫支出金が18.5%の順となっている。一般会計からの繰入金は10億442万8,242円で、前年度と比較して416万5,987円(0.4%)減少し、その割合は13.6%を占めている。

第37表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

款別	平成29年度		平成28年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,138,035,549	15.4	1,212,941,606	15.9	△ 74,906,057	△ 6.2
国庫支出金	1,371,009,175	18.5	1,353,734,654	17.8	17,274,521	1.3
療養給付費等交付金	36,509,167	0.5	71,909,000	0.9	△ 35,399,833	△ 49.2
前期高齢者交付金	1,617,250,905	21.8	1,643,227,536	21.6	△ 25,976,631	△ 1.6
都支出金	433,625,675	5.9	422,748,021	5.6	10,877,654	2.6
共同事業交付金	1,490,563,984	20.1	1,563,069,304	20.5	△ 72,505,320	△ 4.6
財産収入	5,000	0.0	63,000	0.0	△ 58,000	△ 92.1
繰入金	1,004,428,242	13.6	1,008,594,229	13.3	△ 4,165,987	△ 0.4
繰越金	298,215,600	4.0	297,468,694	3.9	746,906	0.3
諸収入	18,092,384	0.2	36,269,917	0.5	△ 18,177,533	△ 50.1
歳入合計	7,407,735,681	100.0	7,610,025,961	100.0	△ 202,290,280	△ 2.7

②歳出

第38表のとおり、支出済額は70億7,738万9,473円で、予算現額(71億7,746万9,000円)に対する執行率は98.6%である。

歳出構成比では、保険給付費の39億9,036万231円が56.4%を占め、その主な内訳は、療養諸費が34億6,279万6,874円(86.8%)、高額療養費が4億9,091万9,936円(12.3%)、出産育児諸費の2,715万1,340円(0.7%)の順となっている。

支出済額は、前年度と比較して2億3,442万888円(3.2%)減少している。

被保険者の加入状況は、平成29年度の平均で世帯数が8,556世帯(前年度

比較406世帯減、4.5%減)、被保険者数が13,839人(前年度比較919人減、6.2%減)となっている。

第38表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別	平成29年度		平成28年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費		87,371,421	1.2	76,934,131	1.0	10,437,290	13.6
保険給付費		3,990,360,231	56.4	4,135,750,450	56.6	△ 145,390,219	△ 3.5
後期高齢者支援金等		779,721,704	11.0	819,749,436	11.2	△ 40,027,732	△ 4.9
前期高齢者納付金等		2,884,322	0.0	593,521	0.0	2,290,801	386.0
老人保健拠出金		14,305	0.0	22,479	0.0	△ 8,174	△ 36.4
介護納付金		298,719,576	4.2	308,584,267	4.2	△ 9,864,691	△ 3.2
共同事業拠出金		1,538,769,414	21.8	1,595,359,327	21.8	△ 56,589,913	△ 3.5
保健事業費		50,535,891	0.7	55,137,027	0.8	△ 4,601,136	△ 8.3
基金積立金		5,000	0.0	63,000	0.0	△ 58,000	△ 92.1
公債費		0	0.0	0	0.0	-	-
諸支出金		329,007,609	4.7	319,616,723	4.4	9,390,886	2.9
予備費		0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計		7,077,389,473	100.0	7,311,810,361	100.0	△ 234,420,888	△ 3.2

③国民健康保険税

第39表のとおり、国民健康保険税の収入済額は11億3,803万5,549円で、前年度と比較すると、7,490万6,057円(6.2%)減少している。

収入済額の調定額に対する割合は、現年度課税分が92.2%、滞納繰越分が28.0%で、全体では77.4%となっている。これを前年度と比較すると、現年度課税分は1.1ポイント増加した一方で、滞納繰越分が0.9ポイント減少し、全体としては0.2ポイントの増となった。

第39表 国民健康保険税比較表

(単位:円・%)

区分		年度別	平成29年度	平成28年度	前年度との比較	
予 算		現 額	1,132,124,000	1,211,791,000	△ 79,667,000	
調 定		額	1,470,383,515	1,570,756,254	△ 100,372,739	
収 入 済 額	一 般 保 険 税	現 年 度 分	1,122,548,526	1,187,019,294	△ 64,470,768	
		滞 納 繰 越 分	94,050,852	99,589,886	△ 5,539,034	
		合 計	1,216,600,378	1,286,609,180	△ 70,008,802	
	退 職 保 険 税	現 年 度 分	15,487,023	25,922,312	△ 10,435,289	
		滞 納 繰 越 分	14,417,100	24,288,100	△ 9,871,000	
		合 計	29,904,123	50,210,412	△ 20,306,289	
	予 算 現 額 に 対 す る 割 合			100.5	100.1	0.4
	調 定 額 に 対 す る 割 合			77.4	77.2	0.2
	不 納 欠 損 額			16,215,811	15,118,609	1,097,202
	不 納 欠 損 処 分 件 数			1,687	1,682	5
収 入 未 済 額	一 般 保 険 税	現 年 度 分	311,499,922	337,506,657	△ 26,006,735	
		滞 納 繰 越 分	87,014,326	107,808,292	△ 20,793,966	
		合 計	398,514,248	445,314,949	△ 46,800,701	
	退 職 保 険 税	現 年 度 分	224,485,596	229,698,365	△ 5,212,769	
		滞 納 繰 越 分	4,632,233	5,189,382	△ 557,149	
		合 計	229,117,829	234,887,747	△ 5,769,918	
合 計			316,132,155	342,696,039	△ 26,563,884	

(2)羽村市後期高齢者医療会計

平成29年度の後期高齢者医療会計の主な概要は、次のとおりである。

①歳入

収入済額は11億7,841万4,029円で、前年度と比較して7,845万8,575円(7.1%)増加している。

その内訳は、後期高齢者医療保険料が5億7,276万463円で48.6%を占めており、前年度と比較して3,188万763円(5.9%)増加している。次いで、一般会計からの繰入金金が5億4,848万2,000円で、46.5%を占めている。

第40表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別	平成29年度		平成28年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料		572,760,463	48.6	540,879,700	49.2	31,880,763	5.9
繰入金		548,482,000	46.5	497,302,000	45.2	51,180,000	10.3
繰越金		15,178,654	1.3	20,973,688	1.9	△ 5,795,034	△ 27.6
諸収入		41,992,912	3.6	40,800,066	3.7	1,192,846	2.9
歳入合計		1,178,414,029	100.0	1,099,955,454	100.0	78,458,575	7.1

②歳出

支出済額は11億6,108万7,461円で、予算現額(11億7,488万5,000円)に対し98.8%であり、前年度と比較して7,631万661円(7.0%)増加している。

支出の主なものは、広域連合納付金の10億9,409万3,812円で94.2%を占めており、その主な内訳は、保険料負担金が5億6,884万7,683円(52.0%)、療養給付費負担金が3億9,206万1,368円(35.8%)となっている。

被保険者の加入状況は、平成29年度平均で6,436人となっており、前年度の年間平均6,098人と比較し、338人(5.5%)増加している。

第41表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別	平成29年度		平成28年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費		3,174,418	0.3	4,126,569	0.4	△ 952,151	△ 23.1
保険給付費		16,250,000	1.4	16,950,000	1.6	△ 700,000	△ 4.1
広域連合納付金		1,094,093,812	94.2	1,021,791,228	94.2	72,302,584	7.1
保健事業費		31,074,331	2.7	28,678,103	2.6	2,396,228	8.4
諸支出金		16,494,900	1.4	13,230,900	1.2	3,264,000	24.7
予備費		0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計		1,161,087,461	100.0	1,084,776,800	100.0	76,310,661	7.0

③後期高齢者医療保険料

第42表のとおり、後期高齢者医療保険料の収入済額は5億7,276万463円で、前年度と比較すると3,188万763円(5.9%)増加している。

収入済額の調定額に対する割合は99.5%で、前年度と比較すると、0.1ポイント増加している。

第42表 後期高齢者医療保険料比較表

(単位:円・%)

区分		年度別	平成29年度	平成28年度	前年度との比較
予	算	現 額	568,757,000	540,183,000	28,574,000
		現 年 度 分	567,420,000	539,255,000	28,165,000
		滞 納 繰 越 分	1,337,000	928,000	409,000
調		定 額	575,910,598	544,119,400	31,791,198
		現 年 度 分	572,657,700	541,246,900	31,410,800
		滞 納 繰 越 分	3,252,898	2,872,500	380,398
収		入 済 額	572,760,463	540,879,700	31,880,763
		現 年 度 分	570,431,100	539,393,200	31,037,900
		滞 納 繰 越 分	2,329,363	1,486,500	842,863
		予算現額に対する割合	100.7	100.1	0.6
		調定額に対する割合	99.5	99.4	0.1
不		納 欠 損 額	441,000	703,302	△ 262,302
		現 年 度 分	136,200	0	136,200
		滞 納 繰 越 分	304,800	703,302	△ 398,502
還		付 未 済 額	884,800	806,700	78,100
		現 年 度 分	884,800	803,000	81,800
		滞 納 繰 越 分	0	3,700	△ 3,700
収		入 未 済 額	2,709,135	2,536,398	172,737
		現 年 度 分	2,090,400	1,853,700	236,700
		滞 納 繰 越 分	618,735	682,698	△ 63,963

* 後期高齢者医療制度は、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営しているものである。

(3) 羽村市介護保険事業会計

平成29年度の介護保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

①歳入

収入済額は35億5,406万9,573円で、予算現額37億4,876万8,000円に対する比率は94.8%、調定額35億7,105万9,590円に対する比率は99.5%となっている。
収入の内訳は、第43表に示すとおりである。

第43表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成29年度		平成28年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	788,038,573	22.2	772,801,338	24.0	15,237,235	2.0
国 庫 支 出 金	651,239,337	18.3	603,072,321	18.7	48,167,016	8.0
支 払 基 金 交 付 金	816,896,974	23.0	773,884,000	24.0	43,012,974	5.6
都 支 出 金	459,075,665	12.9	441,395,205	13.7	17,680,460	4.0
財 産 収 入	185,000	0.0	1,999,000	0.1	△ 1,814,000	△ 90.7
繰 入 金	637,616,000	17.9	537,791,000	16.7	99,825,000	18.6
繰 越 金	200,781,194	5.7	89,090,039	2.8	111,691,155	125.4
諸 収 入	236,830	0.0	330,713	0.0	△ 93,883	△ 28.4
歳 入 合 計	3,554,069,573	100.0	3,220,363,616	100.0	333,705,957	10.4

②歳出

支出済額は第44表のとおり、33億1,845万3,237円で、予算現額37億4,876万8,000円に対する執行率は88.5%であり、前年度より2億9,887万815円、率にして9.9%増加している(昨年度の伸率は2.9%)。

支出の主なものは、保険給付費の28億8,550万9,872円で、全体の87.0%を占めており、前年度と比較して1億4,985万4,405円、率にして5.5%の伸びとなっている。

その内訳は、介護サービス等諸費が26億670万8,215円(90.3%)、特定入所者介護サービス等費1億1,435万3,220円(4.0%)、介護予防サービス等諸費8,075万5,083円(2.8%)、高額介護サービス等費6,889万9,333円(2.4%)、高額医療合算介護サービス等費1,212万6,301円(0.4%)、その他諸費266万7,720円(0.1%)である。

平成30年3月31日現在、要介護認定者は2,045人で、前年度末の1,982人に比べ63人(3.2%)増加している。

第44表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別	平成29年度		平成28年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費		117,062,470	3.5	124,461,587	4.1	△ 7,399,117	△ 5.9
保険給付費		2,885,509,872	87.0	2,735,655,467	90.6	149,854,405	5.5
地域支援事業費		113,602,024	3.4	67,891,964	2.2	45,710,060	67.3
基金積立金		104,452,000	3.1	44,116,000	1.5	60,336,000	136.8
諸支出金		97,826,871	3.0	47,457,404	1.6	50,369,467	106.1
予備費		0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計		3,318,453,237	100.0	3,019,582,422	100.0	298,870,815	9.9

③介護保険料

第45表のとおり、介護保険料の収入済額は7億8,803万8,573円で、前年度と比較すると1,523万7,235円(2.0%)増加している。

収入済額の調定額に対する割合は97.9%で、前年度と同率になっている。

第45表 介護保険料比較表

(単位:円・%)

区分	年度別	平成29年度	平成28年度	前年度との比較
	予	算 現 額	778,890,000	762,457,000
	現 年 度 分	776,390,000	759,957,000	16,433,000
	滞 納 繰 越 分	2,500,000	2,500,000	0
調	定 額	805,028,590	789,358,929	15,669,661
	現 年 度 分	790,113,900	773,529,100	16,584,800
	滞 納 繰 越 分	14,914,690	15,829,829	△ 915,139
収	入 済 額	788,038,573	772,801,338	15,237,235
	現 年 度 分	783,114,000	767,251,100	15,862,900
	滞 納 繰 越 分	4,924,573	5,550,238	△ 625,665
	予算現額に対する割合	101.2	101.4	△ 0.2
	調定額に対する割合	97.9	97.9	0.0
不	納 欠 損 額	1,770,161	2,494,001	△ 723,840
	現 年 度 分	30,600	0	30,600
	滞 納 繰 越 分	1,739,561	2,494,001	△ 754,440
還	付 未 済 額	830,000	877,400	△ 47,400
	現 年 度 分	830,000	872,500	△ 42,500
	滞 納 繰 越 分	0	4,900	△ 4,900
収	入 未 済 額	15,219,856	14,063,590	1,156,266
	現 年 度 分	6,969,300	6,278,000	691,300
	滞 納 繰 越 分	8,250,556	7,785,590	464,966

(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計

平成29年度の福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計の主な概要は、次のとおりである。

①歳入

収入済額は9億3,919万1,456円で、予算現額10億1,666万8,000円に対する比率は92.4%であり、調定額9億3,919万1,456円に対する比率は100.0%である。

収入の内訳は、第46表に示すとおりである。

第46表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成29年度		平成28年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
国庫支出金	55,270,000	5.9	88,478,000	6.5	△ 33,208,000	△ 37.5
都支出金	16,200,000	1.7	0	0.0	16,200,000	皆増
財産収入	1,505,072	0.2	1,938,550	0.1	△ 433,478	△ 22.4
繰入金	726,165,000	77.3	544,124,000	40.1	182,041,000	33.5
繰越金	14,805,354	1.6	32,630,134	2.4	△ 17,824,780	△ 54.6
諸収入	246,030	0.0	243,020	0.0	3,010	1.2
市債	125,000,000	13.3	690,000,000	50.9	△ 565,000,000	△ 81.9
歳入合計	939,191,456	100.0	1,357,413,704	100.0	△ 418,222,248	△ 30.8

②歳出

予算現額10億1,666万8,000円に対し、支出済額は8億6,479万1,440円で、執行率は85.1%である。

支出の主なものとしては、事業費の6億2,185万1,433円が全体の71.9%を占め、次いで公債費の1億3,520万2,295円(15.6%)、総務費の9,293万2,712円(10.8%)である。

支出済総額を前年度と比較すると、4億7,781万6,910円(35.6%)の減となった。

第47表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成29年度		平成28年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総務費	92,932,712	10.8	624,846,937	46.5	△ 531,914,225	△ 85.1
事業費	621,851,433	71.9	555,207,104	41.4	66,644,329	12.0
公債費	135,202,295	15.6	129,924,309	9.7	5,277,986	4.1
諸支出金	14,805,000	1.7	32,630,000	2.4	△ 17,825,000	△ 54.6
歳出合計	864,791,440	100.0	1,342,608,350	100.0	△ 477,816,910	△ 35.6

(5) 羽村市下水道事業会計

平成29年度の下水道事業会計の主な概要は、次のとおりである。

なお、平成29年度末の污水管の整備面積率は、多摩川上流処理区が95.5%、秋川処理区が100%であり、雨水管については54.6%（対前年度比0.1ポイント増）である。

①歳入

第48表のとおり、収入済額は11億6,436万860円で、前年度の12億975万3,990円と比較して、4,539万3,130円（3.8%）減少している。

第48表 歳入決算額比較表

（単位：円・%）

年度別 款別	平成29年度		平成28年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
使用料及び手数料	648,000,783	55.7	714,525,528	59.1	△ 66,524,745	△ 9.3
使用料	647,240,783	55.6	714,465,528	59.1	△ 67,224,745	△ 9.4
手数料	760,000	0.1	60,000	0.0	700,000	1,166.7
国庫支出金	0	0.0	9,600,000	0.8	△ 9,600,000	皆減
都支出金	292,000	0.0	753,000	0.1	△ 461,000	△ 61.2
財産収入	26,352	0.0	40,144	0.0	△ 13,792	△ 34.4
繰入金	391,919,000	33.7	412,962,000	34.1	△ 21,043,000	△ 5.1
繰越金	36,357,725	3.1	8,959,758	0.7	27,397,967	305.8
諸収入	1,565,000	0.1	1,313,560	0.1	251,440	19.1
市債	86,200,000	7.4	61,600,000	5.1	24,600,000	39.9
歳入合計	1,164,360,860	100.0	1,209,753,990	100.0	△ 45,393,130	△ 3.8

②歳出

予算現額11億6,871万6,000円に対し、支出済額は11億5,055万4,375円で、執行率は98.4%である。支出済額を前年度と比較すると、2,284万1,890円（1.9%）減少している。

主要事業は、污水管長寿命化TVカメラ調査委託、污水管長寿命化内面補修工事、公共下水道マンホール蓋長寿命化更新工事、災害時仮設トイレ用污水枡設置工事及び多摩川第8排水分区雨水管布設工事である。

第49表 歳出決算額比較表

（単位：円・%）

年度別 款別	平成29年度		平成28年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総務費	549,877,393	47.8	581,061,675	49.5	△ 31,184,282	△ 5.4
事業費	107,995,353	9.4	87,119,436	7.4	20,875,917	24.0
公債費	482,202,629	41.9	505,215,154	43.1	△ 23,012,525	△ 4.6
諸支出金	10,479,000	0.9	0	0.0	10,479,000	皆増
予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計	1,150,554,375	100.0	1,173,396,265	100.0	△ 22,841,890	△ 1.9

6 基金

(1) 基金の状況(定額運用基金を除く)

当年度の基金の年度末現在高は、一般会計関係は30億6,033万9,385円で、前年度と比較して13億2,960万円9,857円減少している。特別会計関係は2億4,620万8,756円で、前年度末現在高と比較して2,876万4,000円の増となっている。

なお、各基金の状況については第50・51表に記載のとおりである。

第50表 一般会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1,561,574,305	△ 670,250,000	891,324,305
減債基金	2,180,000	2,000	2,182,000
公共施設整備基金	298,584,000	△ 55,546,000	243,038,000
福祉のまちづくり基金	165,377,397	△ 46,384,911	118,992,486
廃棄物処分地関連環境整備基金	152,420,435	133,000	152,553,435
羽村駅西口都市開発整備基金	1,436,843,520	△ 483,937,000	952,906,520
緑化推進基金	47,845,438	△ 372,000	47,473,438
教育振興基金	212,865,096	△ 87,294,000	125,571,096
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	180,455,051	△ 51,355,946	129,099,105
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	331,804,000	65,395,000	397,199,000
特定目的基金の計	2,826,194,937	△ 659,361,857	2,166,833,080
小計 ①	4,389,949,242	△ 1,329,609,857	3,060,339,385

第51表 特別会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業運営基金	6,007,000	5,000	6,012,000
介護給付費準備基金	211,437,756	28,759,000	240,196,756
小計 ②	217,444,756	28,764,000	246,208,756
合計 ① + ②	4,607,393,998	△ 1,300,845,857	3,306,548,141

(2) 基金の運用状況

① 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、前年度の貸付金219,605円が全額償還されたことから、年度末現在高は現金が500万円となっている。

第52表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基金の額	基金額内訳	
		貸付金	現金
平成29年3月31日現在	5,000,000	219,605	4,780,395
平成30年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

②国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は現金が500万円となっている。

第53表 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基 金 の 額	基 金 額 内 訳	
		貸 付 金	現 金
平成29年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
平成30年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数も決算書と照合した結果、適正であると認められた。

第54表 各会計の実質収支に関する調書

(単位:円)

会計別 \ 年度	平成29年度	平成28年度
一 般 会 計	526,371,085	442,432,939
国民健康保険事業会計	330,346,208	298,215,600
後期高齢者医療会計	17,326,568	15,178,654
介護保険事業会計	235,616,336	200,781,194
羽村駅西口土地区画 整理事業会計	74,400,016	14,805,354
下水道事業会計	13,806,485	36,357,725
合 計	1,197,866,698	1,007,771,466

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

当年度の土地及び建物の状況は、第55表のとおりであり、行政財産の土地の増加の主な理由は、加美緑地内のグリーントリム公園の一部を羽村市土地開発公社より買い戻したことによるものである。

また、普通財産の土地の主な増加の理由は、旧しらうめ保育園の公設民営化に伴う民間委託者への無償貸与による行政財産からの変更によるものである。

なお、建物の行政財産及び普通財産の増減は、前段と同様の理由である。

第55表 公有財産の状況 (単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	平成29年度	平成28年度	増 減	平成29年度	平成28年度	増 減
行 政 財 産	529,255.96	524,775.89	4,480.07	153,696.27	154,302.96	△ 606.69
普 通 財 産	75,877.21	72,802.70	3,074.51	1,616.76	1,010.07	606.69
合 計	605,133.17	597,578.59	7,554.58	155,313.03	155,313.03	0.00

② 出資による権利

当年度の出資による権利は、第56表のとおり増減がなかった。

出資金の総額は、6,016万円(9件)となっている。

第56表 出資による権利 (単位: 円)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
東京都農業信用基金協会	210,000	0	210,000
公益財団法人 東京都都市づくり公社	500,000	0	500,000
公益財団法人 東京しごと財団	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	1,120,000	0	1,120,000
株式会社 コナモーレ	37,200,000	0	37,200,000
羽村市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	3,220,000	0	3,220,000
東京都酪農業協同組合	210,000	0	210,000
地方公共団体金融機構	3,700,000	0	3,700,000
合 計	60,160,000	0	60,160,000

※ 株式会社コナモーレは株券で保有

(2) 物品

取得価格50万円以上の物品は、前年度(505点)より7点減の498点となっている。

増加は、電気自動車、パソコン、ビデオプロジェクターなど計5点で、減少したものは、軽自動車、AV用調整卓、飛行機騒音測定器など計12点である。

第4 総合的審査意見

平成 29 年度の一般会計決算の状況をみると、歳入は 234 億 2,340 万 5,908 円、歳出は 228 億 8,944 万 8,823 円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は 1 億 3,007 万 8,243 円(0.6%)の増加、歳出も 1 億 8,605 万 7,097 円(0.8%)の増加となっている。

特別会計決算における歳入総額は 142 億 4,377 万 1,599 円、歳出総額は 135 億 7,227 万 5,986 円で、前年度と比較すると、歳入は 2 億 5,374 万 1,126 円(1.8%)減少し、歳出も 3 億 5,989 万 8,212 円(2.6%)減少している。

一般会計と特別会計を合わせた全会計での総計決算額は、歳入が 376 億 6,717 万 7,507 円、歳出は 364 億 6,172 万 4,809 円となり、前年度と比較すると、歳入は 1 億 2,366 万 2,883 円(0.3%)減少し、歳出も 1 億 7,384 万 1,115 円(0.5%)減少している。

全会計の収支状況をみると、歳入歳出差引額(形式収支)は 12 億 545 万 2,698 円で、前年度と比べて 5,017 万 8,232 円増加し、実質収支額も 11 億 9,786 万 6,698 円で、前年度と比べて 1 億 9,009 万 5,232 円増加している。

なお、いずれの会計も黒字決算となっている。

一般会計の歳入面をみると、自主財源の柱となっている市税は 102 億 5,243 万 4,082 円で、前年度と比較して、1 億 5,070 万 7,038 円(1.4%)減少している。

市民税については、個人分は所得の伸びに対して社会保険料控除等の所得控除や、ふるさと納税等による税額控除が増えたことなどから、前年度と比較して 3,206 万 6,992 円(0.9%)の減少となるとともに、法人分についても為替の影響などにより市内の大手企業の収益が悪化したことに伴って 1 億 310 万 4,088 円(13.5%)の減少となっている。

固定資産税は、前年度と同様に土地及び償却資産については減となったものの、家屋は新增築が増えたことに伴って増となり、全体では 1,555 万 7,250 円(0.3%)の増加となっている。

軽自動車税は、前年度の税制改正に伴う軽自動車の重課税率の適用を背景として、492 万 7,227 円(6.0%)の増加となっている。

市たばこ税は、年々高まる健康志向を背景に売上本数が減少し、4,277 万 9,840 円(9.3%)の減となった。

歳入全体に占める市税の割合は 43.8%で、前年度(44.7%)を 0.9 ポイント下回るものとなっている。

なお、市税の収納率は、全庁的な市税等滞納整理特別対策を継続して実施するとともに、「新たな滞納抑制」に重点をおいた早期未納者の収納対策などに引き続き取り組むなど、関係職員が粘り強く税収の確保に努めたことがうかがえる。結果として、現年度分の収納率は前年度を 0.1 ポイント上回ることとなり、滞納繰越分の収納率については 32.2%と前年度(33.1%)を 0.9 ポイント下回ったものの、全体では 97.4%と前年度と同率になった。今後においても収納率のさらなる向上のため、一層の努力を望むものである。

市債は 4 億 5,680 万円で、前年度(4 億 300 万円)と比べて 5,380 万円(13.3%)増加している。

地方財政状況調査(決算統計)の普通会計による決算をみると、歳入全体に占める自主財源の割合は 60.2%で、前年度と同率になっている。一般財源の割合は 63.7%で、前年度(63.8%)と比べて 0.1 ポイント減少している。

経常的収入の割合は 71.9%で、前年度(69.7%)と比べて 2.2 ポイント増加している。

歳出面を性質別歳出決算額(普通会計)でみると、義務的経費の構成割合は 50.2%で、前年度(111 億 9,500 万 1 千円)と比べて 2 億 7,242 万円(2.4%)増の 114 億 6,742 万 1 千円となった。一方、投資的経費の構成割合は 7.9%で、前年度(22 億 4,859 万 8 千円)と比べて 4 億 5,191 万 6 千円(20.1%)の減となっている。

義務的経費である人件費は 33 億 6,079 万 9 千円で、退職手当組合負担金の減少などにより、前年度(34 億 586 万 3 千円)と比べて 4,506 万 4 千円(1.3%)減少している。人件費の構成比は 14.7%であり、前年度(14.6%)と比べて 0.1 ポイント上回っている。

扶助費は 69 億 4,601 万 6 千円で、前年度(65 億 9,626 万 4 千円)と比べて 3 億 4,975 万 2 千円(5.3%)増加している。これは、私立保育園保育委託料や障害福祉サービス費、生活保護費が増加したことなどによるものである。扶助費の構成比は 30.4%で、歳出決算総額の 3 分の 1 近くを占めるものとなっている。

投資的経費の普通建設事業費は 17 億 9,668 万 2 千円で、前年度(22 億 4,859 万 8 千円)と比べて 4 億 5,191 万 6 千円(20.1%)減少している。主な普通建設事業は、羽村駅西口土地区画整理事業委託料、加美緑地公園用地購入費、民間保育園施設整備費補助金、動物公園改修工事、羽村駅自由通路店舗移転負担金などである。

平成 29 年度末の一般会計の基金残高は 30 億 6,033 万 9,385 円で、前年度末(43 億 8,994 万 9,242 円)と比較して 13 億 2,960 万 9,857 円減少している。

このうち、財政調整基金は年度途中で 4 億 7,731 万 3 千円を積立てたが、歳出に対する歳入不足を補うため、最終的には 11 億 4,756 万 3 千円を繰り入れた結果、平成 29 年度末残高は 8 億 9,132 万 4,305 円となっている。

また、特定目的基金は 7 億 8,666 万 9,946 円を取崩した一方で、公共施設整備基金、羽村駅西口都市開発整備基金及び教育振興基金等へ積立てを行った結果、平成 29 年度末現在高は 21 億 6,683 万 3,080 円となっている。

なお、特別会計基金の平成 29 年度末残高は 2 億 4,620 万 8,756 円となり、前年度末残高(2 億 1,744 万 4,756 円)と比較して 2,876 万 4 千円の増となっている。

平成 29 年度の財政状況について、決算(普通会計)の主要財政指標でみると、実質収支比率は 5.4%で、前年度(4.0%)と比較して 1.4 ポイントの増加となっている。

財政力指数は 1.017(3 カ年平均)で、前年度(1.009)と比較して 0.008 ポイント上回っているが、単年度の指数は 0.996(前年度 1.024)となっている。

財政の弾力性を示す経常収支比率は 105.8%で、前年度(103.5%)と比較して 2.3 ポイント増加しており、硬直化がさらに進んでいる。

公債費負担比率は 7.8%で、前年度(7.8%)と同率であり、低い数値を維持している。

特別会計については、国民健康保険事業会計は被保険者が近年減少傾向にある中、そのことと比例して国民健康保険税が前年度と比較して減少となるとともに、療養給付費等交付金や前期高齢者交付金、共同事業交付金の減少などにより、歳入は前年度を下回り、また、歳出についても保険給付費や後期高齢者支援金等、共同事業拠出金などが減となったことなどから、前年度を下回る決算となっている。

後期高齢者医療会計は、高齢化の進展に伴う被保険者数の増加に比例して、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

介護保険事業会計においても後期高齢者医療会計と同様に高齢化の進展に伴う第 1 号被保険者数の増加などにより、歳入は前年度を上回り、歳出も引き続き保険給付費などが大幅な増加となったことから、前年度を上回るものとなっている。

羽村駅西口土地区画整理事業会計は、優先的に整備する地区に位置付けている「羽村大橋周辺」及び「しらうめ保育園周辺」における建物などの移転並びに区画道路の築造工事等を前年度に引き続き実施するとともに、羽村大橋東詰交差点付近における都市計画道路 3・4・12 号線等への擁壁築造工事にも着手したが、歳入・歳出ともに前年度を下回る決算となった。

下水道事業会計についても、前年度に引き続き、汚水管長寿命化 TV カメラ調査委託や汚水管長寿命化内面補修工事、公共下水道マンホール蓋長寿命化更新工事などを実施したが、歳入・歳出ともに前年度を下回る決算となっている。

以上が、平成 29 年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況についての概要である。

決算等審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼に実施した。また、各部・課の成果についてのヒアリングも実施した。

これらの審査の結果、平成 29 年度の市の行財政運営は適正かつ効率的に執行されていることを確認した。

以下に総括的な意見などをまとめることとする。

平成 29 年度は「第五次羽村市長期総合計画」の後期 5 か年計画の初年度にあたり、計画のスタートとなる重要な年であることから、市の将来像の実現に向け、後期基本計画に掲げた事業と、「市民生活の安全と安心」、「都市基盤整備」、「産業の活性化」、「市民活動の活性化」、「生涯学習の推進」、「地球温暖化対策」の 6 つの重要施策に加えて、施策・組織の枠を越えて取り組むべき 5 つの取組（はむら輝きプロジェクト）を中心に、限られた財源をより効果の高い施策に重点配分するという基本方針をもとに、積極的に予算化を図っていた。

執行状況については、世界情勢が激動する中、先行き不透明な経済情勢を十分に認識しつつ、これまで継続して取組んできた行財政改革を一層推進するために、小さな経費で大きな成果をあげることを職員全員が自覚して市民サービスの向上に努力しており、計画された事務事業が着実に実施されていることを確認できた。

歳入の面については、市民税法人分が減少する中、国の補助金などの積極的な活用のほか、引き続き市税等滞納整理特別対策を全庁的に実施するなど、全職員が一丸となって財源確保に取り組んでおり、そのことは評価できるものである。

また、歳出の面においても超高齢化時代の突入に伴って他の自治体と同様に扶助費などの経常経費が年々増大する中、経費の削減に努めながら、行政サービスの充実・向上を目指した行財政運営に取り組んできたことは評価できるところである。

しかしながら、前年度からさらに悪化した経常収支比率が示すとおり、財政構造の硬化が進んでおり、近年の財政調整基金の減少ペースとあわせて考えると、このままでは新たな行政需要の発生や経済変動に対処できなくなる恐れがあり、これまで以上に慎重な財政運営が望まれる。

今後も少子化・超高齢化を背景に、医療・介護・少子化対策といった社会保障経費や老朽化・震災対策に伴う公共施設の改修、インフラの再整備などに要する経費がさらに増大することが想定される。職員においては、こうした現在の財政状況に危機感を持ち、さらなる歳入の確保に努めるとともに、歳出においても事務事業のゼロベースからの見直しなどを通じて経常経費の削減を推し進め、時代の変化に即応した適切かつ柔軟な行政サービスを提供できるよう、また健全で安定的な財政基盤を再構築するべく、英知を結集して行財政運営に邁進されることを期待する。

なお、決算等審査における個別の意見等は以下のとおりである。

- 平成29年6月の地方自治法改正の一部改正により都道府県知事及び指定都市の市長は、内部統制に関する方針を定め、必要な体制を整備しなくてはならないこととなった。当市は努力義務に留まるものの、今後の法改正により対象が拡大されることも予想される。
内部統制とは、これまでと異なった新たなことを始めるということではなく、事務が適正に実施され、住民福祉の増進を図ることを基本とする組織目標が達成されるよう、事務を執行する主体である首長自らが行政サービスの提供等におけるリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保する体制のことである。よって、今後の内部統制体制の義務化を視野に入れ、その中心を担う部署を明確化し、組織的に備えておくことを望むものである。
- 各部署から支出している補助金や助成金については、その効果等を十分に評価しないまま前年度と同様に固定化して継続させることのないよう、有効性や経済性、効率性を考慮しながら、補助額や事業面などの妥当性を引き続き再検証し、経常経費のさらなる削減に向けて適宜適正な支出に努められたい。
- 前年度に引き続き100%を超えることとなった経常収支比率は、さらにその値を増加させており、財政構造の硬直化が一層進んでいることが認められる。また当年度においては財政調整基金を大幅に取り崩さなくてはならない事態に陥っており、このことを重く受け止める必要がある。
これまでも行財政改革を進めてきたが、この厳しい財政状況の折、市民サービスの重複や過多はないかなど、事務事業の見直しや廃止に向けた総点検が綿密かつ厳格に行われることを切に願いたい。また、歳出面だけでなく、歳入面においても市民税法人分の税収が落ち込んでいる中、市民税個人分をはじめとした法人分以外の税の収納率も見過ごすことのできないポイントである。税の公平性の観点から、滞納者に対しては生活実態に配慮しながらも厳正に向き合うなど、厳格な対応が求められる。担当職員にあっては精神的に辛い状況にさらされることも予想されるが、財政状況が厳しいことを踏まえ、税収の確保及び収納率の向上に努められたい。
- 当審査に伴う各部課の説明聴取において、業務の拡大・複雑化がさらに進んでいることが伺えた。そうした中で職員にかかる負担も高まっているであろうことは想像に難くない。さまざまな職務を担う職員が健康な状態でなければ市民サービスにも悪い影響が及ぶ恐れがある。
特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画に則り、計画的な有給休暇の取得や超過勤務の縮減に取り組んでいることは認められるが、この計画が形骸化しないよう職員の勤務実態を適切に把握し続けることが必要である。こうした働き方改革やワークライフバランスをさらに推し進め、職員が心身ともに良好な健康状態で市民サービスの維持・向上に勤しめる労働環境のさらなる整備に努められたい。また、職員においてもタイムマネジメントと業務の効率化を常に意識し、これまでの働き方の概念にとらわれることなく、ワークライフバランスを大切にしながら、業務の遂行に努められたい。

水道事業会計決算審査意見書



羽 監 発 第 20 号
平成 30 年 8 月 28 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 渡 辺 晃

羽村市監査委員 水 野 義 裕

平成29年度羽村市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成29年度羽村市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審 査 の 概 要	57
1 審 査 の 対 象	57
2 審 査 の 期 間	57
3 審 査 の 手 続	57
第2 審 査 の 結 果	57
第3 決 算 の 概 要	57
第4 審 査 意 見	60

平成29年度 羽村市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

羽村市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成30年6月22日から平成30年8月17日まで(説明聴取日:平成30年7月20日)

3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、それぞれ地方公営企業法並びに関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確であり、関係諸帳簿と合致していることを確認した。

また、これらの決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第3 決算の概要

第1表のとおり、平成29年度末の給水人口は55,614人、給水栓数は29,255栓で、前年度と比べて給水人口は370人(0.7%)の減少、給水栓数については45栓(0.2%)の増加となっている。

年間配水量は669万60^m、これに対して料金の対象となる有収水量については599万1,911^mで、年間配水量及び有収水量ともに前年度と比べて増加している。

また、1日最大配水量は2万1,060^mで、前年度と比べて1,490^m(7.6%)増加しているとともに、1日平均配水量も1万8,329^mで、前年度と比べて321^m(1.8%)増加している。

なお、有収率は89.6%となっており、前年度(91.1%)と比較して1.5ポイント減少している。

第1表 給配水の状況

区 分	単 位	平成29年度	平成28年度	前年度との比較		
				増 減	増減率(%)	
年度末給水人口	人	55,614	55,984	△ 370	△ 0.7	
年度末給水栓数	栓	29,255	29,210	45	0.2	
配水量	総 量	m ³	6,690,060	6,573,090	116,970	1.8
	1 日 平 均	m ³	18,329	18,008	321	1.8
	1 日 最 大	m ³	21,060	19,570	1,490	7.6
有 収 水 量	m ³	5,991,911	5,987,319	4,592	0.1	
有 収 率	%・ポイント	89.6	91.1	△ 1.5	-	
受 水 量	m ³	300	300	0	-	

収益的収入及び支出(消費税抜き)については、第2表のとおりである。

事業収益は10億5,957万3,950円で、前年度と比較して1,068万8,839円増加している。この主な要因は、その他の営業収益のうちの他会計負担金(消火栓設置等負担金)の増加によるものである。

また、給水収益については9億4,362万2,688円で、前年度と比べて0.3%、金額にして250万1,850円増加した。

事業費用は8億1,208万2,585円で、前年度と比べて1,981万1,905円(2.5%)増加している。この主な要因は、配水及び給水費の修繕費の増加によるものである。減価償却費及び企業債の支払利息は前年度に引き続き減少している。

事業収益から事業費用を引いた当年度純利益は2億4,749万1,365円で、前年度と比べて912万3,066円減少している。

第2表 収益的収入及び支出(消費税抜き)

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成29年度	平成28年度	前年度との比較	
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減	増 減 率
事業収益		1,059,573,950	1,048,885,111	10,688,839	1.0
うち給水収益		943,622,688	941,120,838	2,501,850	0.3
事業費用		812,082,585	792,270,680	19,811,905	2.5
当年度純利益		247,491,365	256,614,431	△ 9,123,066	-

有収水量1m³当たりの収益費用は、第3表のとおりである。

供給単価とは水道料金の1m³当たりの平均単価であり、また、給水原価とは水道水を作るのに要した1m³当たりの費用である。

当年度の供給単価は157.48円で、前年度より0.29円増加し、給水原価についても117.79円で、前年度より0.99円増加した。

この結果、1m³当たりの利益は39.69円となったが、前年度より0.7円の減となっている。

第3表 有収水量1㎡当たりの収益費用比較表(消費税抜き)

(単位:円・%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	前年度との比較	
				増減	増減率
供給単価		157.48	157.19	0.29	0.2
給水原価		117.79	116.80	0.99	0.8
差引収益		39.69	40.39	△ 0.70	-

給水原価対象費用を性質別に分類すると、第4表のとおりである。

最も大きな割合を占めているのが、減価償却費で、次いで委託料、支払利息及び企業債取扱諸費の順となっている。

第4表 性質別費用分類表(消費税抜き)

(単位:円・%)

科目	区分	平成29年度		平成28年度		比較		
		給水原価 対象費用	㎡当たり 給水原価	給水原価 対象費用	㎡当たり 給水原価	給水原価対象 費用増減額	給水原価対象 費用増減率	㎡当たり給 水原価増減
人件費		64,150,282	10.71	61,000,067	10.18	3,150,215	5.16	0.53
動力費		54,583,959	9.11	48,837,147	8.15	5,746,812	11.77	0.96
薬品費		1,059,480	0.18	1,058,400	0.18	1,080	0.10	0.00
受水費		24,749,894	4.13	24,749,894	4.13	0	0.00	0.00
光熱水費		1,673,683	0.28	1,602,553	0.27	71,130	4.44	0.01
通信運搬費		742,765	0.13	734,497	0.13	8,268	1.13	0.00
委託料		108,996,063	18.19	115,206,733	19.24	△ 6,210,670	△ 5.39	△ 1.05
修繕費		41,311,182	6.89	23,233,877	3.88	18,077,305	77.81	3.01
材料費		1,072,682	0.18	898,100	0.15	174,582	19.44	0.03
減価償却費		307,371,915	51.30	313,019,797	52.28	△ 5,647,882	△ 1.80	△ 0.98
資産減耗費		7,975,627	1.33	4,982,086	0.83	2,993,541	60.09	0.50
支払利息及び 企業債取扱諸費		86,500,163	14.44	98,373,790	16.43	△ 11,873,627	△ 12.07	△ 1.99
その他経費		5,617,740	0.92	5,627,367	0.95	△ 9,627	△ 0.17	△ 0.03
合計		705,805,435	117.79	699,324,308	116.80	6,481,127	0.93	0.99

財政状態については、第5表のとおりである。

資産の部の合計は67億7,446万8,995円で、前年度(67億7,767万5,161円)と比べて320万6,166万円の減少となっている。これは、有形固定資産の減価償却によることが大きな要因である。なお、流動資産のうち、現金預金は前年度(3億4,158万412円)と比べて9,066万6,629円増加し、4億3,224万7,041円となっている。

負債の部の合計は33億5,704万5,464円で、前年度(36億774万2,995円)と比べて2億5,069万7,531円(6.9%)減少している。この主な要因は、企業債の償還によるものである。

なお、資本の部の合計は34億1,742万3,531円となっている。

第4 審査意見

水道事業は、生命、暮らしを守るライフラインの一つとして市民生活及び市内の産業を支える重要な役割を担っている。

水の安全性については、通常の水質検査に加えて放射能測定検査を継続して定期的の実施し、その結果を「広報はむら」や「市公式サイト」で市民に公表しており、透明性や信頼性の確保にも日々努めていることが窺い知れる。

また、水道原水の良質さ、水道水のおいしさを再認識してもらうことを目的に、ペットボトル水「水はむら」を製造・販売するとともに、市内外のイベントに参加して「きき水」の体験型イベントを行い、羽村市の水道水が安全でおいしい水であることを広くPRするなど、営業活動に取り組んでいることを高く評価するところである。

水道施設の基盤整備については、東日本大震災や熊本地震のような近年発生している大地震などの自然災害は何時発生するかはわからず、当年度も引き続き老朽管等の管種替え工事により計画的に管路の延命化と耐震化を進めていることは確認できたが、市民や市内の事業者が災害時においても安定的に水道を使用することができるよう、「羽村市水道ビジョン 後期計画(平成29～33年度)」に基づき、今後も必要な施設の更新及び耐震化を早期に着実に進められることを願うものである。

近年、節水型家電の普及や市民の節水意識の高まりなどの影響により有収水量の減少が続いてきたが、当年度は前年度と同程度の有収水量となり、ほぼ横ばいとなっている。水道料金にあっては、このことを踏まえ、適宜適切な料金の見直しを図っていくことができるよう、過去の傾向などを細かく分析するとともに、今後の使用者動向にも注視し事業運営に臨んでもらいたい。

水道事業の経営については、公営企業としての使命を果たすため、安全で良質な水の安定供給を維持する一方、合理化や経費節減などの経営努力を行うことが肝要である。今後も内部努力を怠ることなく、継続的にさらなる経費の節減に努め、収支バランスを考慮しつつ、経営の効率化と安心・安全な水道水の供給を目指して、安定的な水道事業経営を維持することに期待したい。

第5表 貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	432,247,041		341,580,412		90,666,629	
2 未収金	88,000,447		77,527,049		10,473,398	
3 貯蔵品	5,199,482		4,480,006		719,476	
流動資産合計	525,446,970	7.8	423,587,467	6.2	101,859,503	
II 固定資産						
1 有形固定資産	6,249,022,025		6,354,087,694		△ 105,065,669	
固定資産合計	6,249,022,025	92.2	6,354,087,694	93.8	△ 105,065,669	
資産の部合計	6,774,468,995	100.0	6,777,675,161	100.0	△ 3,206,166	△ 0.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 企業債	354,158,183		352,062,904		2,095,279	
2 未払金	74,363,398		38,316,947		36,046,451	
3 引当金	6,965,000		6,795,000		170,000	
4 預り金	195,858		157,397		38,461	
流動負債合計	435,682,439	6.5	397,332,248	5.9	38,350,191	
II 固定負債						
1 企業債	2,466,091,938		2,730,250,121		△ 264,158,183	
固定負債合計	2,466,091,938	36.4	2,730,250,121	40.3	△ 264,158,183	
III 繰延収益						
1 長期前受金	455,271,087		480,160,626		△ 24,889,539	
繰延収益合計	455,271,087	6.7	480,160,626	7.0	△ 24,889,539	
負債の部合計	3,357,045,464	49.6	3,607,742,995	53.2	△ 250,697,531	△ 6.9
(資本の部)						
I 資本金						
1 自己資本金	2,870,101,735		2,669,806,005		200,295,730	
II 剰余金						
1 資本剰余金	40,916,000		40,916,000		0	
2 利益剰余金	506,405,796		459,210,161		47,195,635	
資本の部合計	3,417,423,531	50.4	3,169,932,166	46.8	247,491,365	
負債・資本合計	6,774,468,995	100.0	6,777,675,161	100.0	△ 3,206,166	△ 0.0

**平成29年度羽村市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書**

発行日 平成30年8月
発行 羽村市監査委員
〒205-0003 羽村市緑ヶ丘5-1-30
TEL 042-555-1111（代表）
編集 羽村市監査委員事務局